

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 菊池清隆 (内線 3583)

数理第2係長 雪下秀雄 (内線 3586)

電話 (代表) 03-5253-1111

政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成18年9月1日現在)

調査結果の概要

社会保険庁

第1章 調査結果の概要

I 政府管掌健康保険

1. 適用状況

表 I-1-(1)は平成 18 年 9 月 1 日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第 3 条第 2 項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和 59 年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和 61 年度は従来非適用であった業種の常時 5 人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和 62 年度は全産業の常時 3 人又は 4 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和 63 年度は全産業の常時 1 人又は 2 人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成 15 年の標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の 10 月 1 日現在から 9 月 1 日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成 17 年 9 月 1 日現在）と比較したものである。

平成 18 年 9 月 1 日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は 153 万 3 千か所と前年に比べ 1.6%の増であり、被保険者数は、1,911 万人と前年に比べ 1.5%の増である。

1 事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて 0.1%減少して 12.5 人となっている。

標準報酬月額の平均は 28 万 6 千円で前年に比べ 0.0%減少している。

表 I-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,533,222	% 100.0	% 1.6	人 19,110,045	% 100.0	% 1.5	人 12.5	△ 0.1	円 286,489	△ 0.0

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I-1-(2) は平成 18 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 79 万か所と前年に比べ 1.4%の減であり、賞与支給被保険者数は、2,493 万 5 千人と前年に比べ 0.1%の減である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 31.6 人で前年に比べ 1.3%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 32 万 5 千円で前年に比べ 0.9%増となっている。

表 I-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 788,649	% 100.0	% △ 1.4	人 24,934,788	% 100.0	% △ 0.1	人 31.6	% 1.3	円 324,883	% 0.9

2. 産業大分類別適用状況

表 I-2-(1)、表 I-2-(2)は平成 18 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.5%と最も大きく、次いでサービス業が 18.5%、建設業が 17.3%、製造業が 16.3%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 22.0%と最も大きく、次いでサービス業が 16.7%、卸売・小売業が 16.6%、医療・福祉が 13.6%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には公務の 29.0 人が最も多く、次いで運輸業の 25.8 人、複合サービス事業の 22.5 人、医療・福祉の 22.4 人と続いている。

表 I-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
合計	1,533,222	100.0	1.6	24,598	19,110,045	100.0	1.5	290,202	12.5
農林水産業	15,837	1.0	2.2	348	135,390	0.7	0.4	518	8.5
鉱業	3,922	0.3	△ 1.7	△ 69	48,154	0.3	△ 5.0	△ 2,536	12.3
建設業	265,490	17.3	1.3	3,282	1,935,771	10.1	△ 1.0	△ 20,217	7.3
製造業	249,705	16.3	△ 0.3	△ 693	4,196,598	22.0	0.3	12,780	16.8
卸売・小売業	314,408	20.5	0.7	2,144	3,179,205	16.6	△ 0.3	△ 10,060	10.1
金融・保険業	17,838	1.2	2.4	414	176,234	0.9	△ 0.1	△ 230	9.9
不動産業	67,191	4.4	4.4	2,827	321,009	1.7	3.9	12,172	4.8
運輸業	50,571	3.3	2.5	1,221	1,305,138	6.8	4.9	61,246	25.8
情報通信業	44,187	2.9	7.5	3,101	447,670	2.3	5.3	22,482	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8,644	0.6	△ 1.1	△ 95	96,998	0.5	△ 0.6	△ 598	11.2
飲食店・宿泊業	50,183	3.3	1.7	863	544,273	2.8	0.7	3,518	10.8
医療・福祉	116,034	7.6	4.8	5,321	2,604,658	13.6	4.1	102,196	22.4
教育・学習支援業	20,670	1.3	2.8	554	278,232	1.5	1.4	3,961	13.5
複合サービス事業	11,439	0.7	△ 14.0	△ 1,862	257,684	1.3	1.9	4,870	22.5
サービス業	283,581	18.5	3.0	8,315	3,190,803	16.7	3.1	94,765	11.3
公務	13,522	0.9	△ 7.4	△ 1,073	392,228	2.1	1.4	5,335	29.0

表 I -2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
		%	%	%	%	%
計業		△ 1.7	△ 1.3	0.1	1.0	1.6
農林水産		△ 0.9	5.9	0.1	0.7	2.2
建設		△ 3.8	△ 0.6	△ 9.8	△ 1.7	△ 1.7
製造		△ 3.0	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.3
卸売		△ 3.9	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3
金融		△ 2.1	△ 8.9	△ 1.6	0.4	0.7
不動産		△ 0.7	16.8	19.9	0.0	2.4
運輸業		0.6	11.8	4.6	3.1	4.4
情報通信業		△ 1.0	△ 26.0	20.1	1.3	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業		1.3	21.6	△ 17.8	5.3	7.5
飲食店		△ 0.2	39.8	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.1
医療・福祉		△ 3.3	△ 2.0	△ 3.7	1.1	1.7
教育・学習支援		2.8	△ 2.1	3.5	3.9	4.8
複合サービス		0.7	39.8	9.0	1.6	2.8
公務		△ 0.5	0.8	1.7	△ 8.0	△ 14.0
		2.4	△ 7.8	△ 14.5	△ 7.7	△ 7.4

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
		%	%	%	%	%
計業		△ 2.4	△ 0.4	1.0	0.9	1.5
農林水産		△ 1.5	8.6	△ 1.3	△ 2.0	0.4
建設		△ 7.4	△ 2.3	△ 11.9	△ 3.4	△ 5.0
製造		△ 6.0	△ 3.4	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.0
卸売		△ 5.6	△ 1.5	0.1	0.2	0.3
金融		△ 2.0	△ 7.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3
不動産		△ 0.1	8.2	1.0	△ 2.5	△ 0.1
運輸業		0.6	2.9	1.4	3.5	3.9
情報通信業		△ 0.5	△ 19.3	20.9	2.7	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業		0.2	60.4	△ 30.0	3.3	5.3
飲食店		△ 2.2	16.1	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.6
医療・福祉		△ 3.9	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.6	0.7
教育・学習支援		4.4	2.3	3.1	4.6	4.1
複合サービス		5.1	25.9	2.9	△ 0.5	1.4
公務		△ 3.3	△ 0.5	27.9	2.7	1.9
		8.3	1.0	0.8	3.8	1.4

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
		人	人	人	人	人
計業		12.3	12.4	12.5	12.5	12.5
農林水産		8.8	9.1	8.9	8.7	8.5
建設		13.5	13.2	12.9	12.7	12.3
製造		8.0	7.8	7.6	7.5	7.3
卸売		16.1	16.3	16.6	16.7	16.8
金融		10.0	10.2	10.3	10.2	10.1
不動産		13.3	12.3	10.4	10.1	9.9
運輸業		5.4	4.9	4.8	4.8	4.8
情報通信業		22.7	24.7	24.9	25.2	25.8
電気・ガス・熱供給・水道業		9.4	12.4	10.5	10.3	10.1
飲食店		13.3	11.0	11.1	11.2	11.2
医療・福祉		10.7	10.9	11.3	11.0	10.8
教育・学習支援		21.6	22.5	22.4	22.6	22.4
複合サービス		16.4	14.8	13.9	13.6	13.5
公務		11.4	17.2	17.0	19.0	22.5
		18.2	20.0	23.6	26.5	29.0

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-2-(3)は平成 18 年 9 月 1 日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が 20.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 19.4%、製造業が 18.6%、建設業が 14.6%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が 24.3%と最も大きく、次いで医療・福祉が 17.4%、卸売・小売業が 16.3%、サービス業が 15.0%となっている。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には運輸業の 62.4 人が最も多く、次いで複合サービス事業の 55.4 人、医療・福祉の 54.8 人、公務の 42.8 人と続いている。

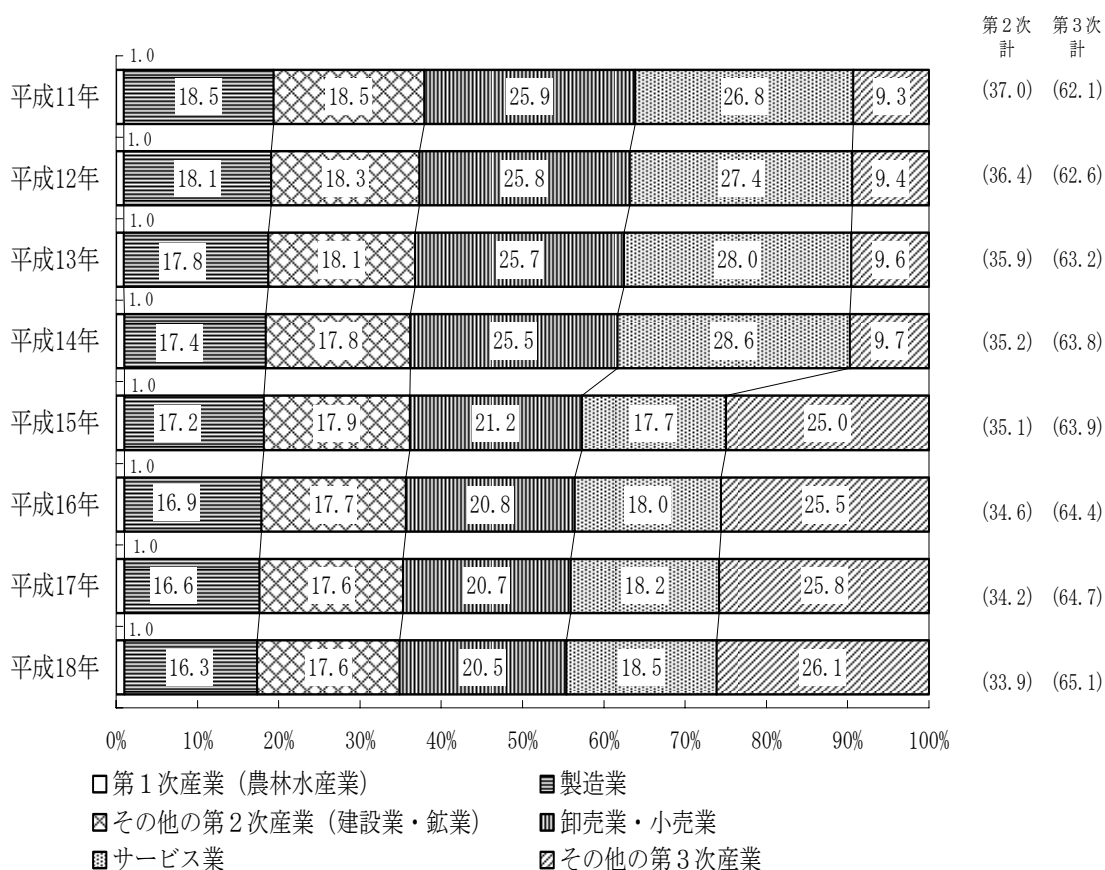
表 I-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
合計	788,649	100.0	△ 1.4	△ 11,079	24,934,788	100.0	△ 0.1	△ 24,502	31.6
農林水産業	8,813	1.1	△ 1.3	△ 112	158,401	0.6	△ 1.8	△ 2,905	18.0
鉱業	2,518	0.3	△ 5.0	△ 133	65,075	0.3	△ 6.0	△ 4,188	25.8
建設業	115,278	14.6	△ 1.8	△ 2,054	2,022,265	8.1	△ 1.7	△ 35,088	17.5
製造業	146,517	18.6	△ 1.4	△ 2,017	6,047,436	24.3	0.2	14,483	41.3
卸売・小売業	152,820	19.4	△ 2.1	△ 3,319	4,053,545	16.3	△ 1.0	△ 40,265	26.5
金融・保険業	7,353	0.9	△ 2.4	△ 182	238,025	1.0	△ 8.1	△ 20,868	32.4
不動産業	19,338	2.5	0.4	81	291,362	1.2	1.5	4,178	15.1
運輸業	27,338	3.5	△ 1.1	△ 315	1,706,141	6.8	3.4	55,388	62.4
情報通信業	19,123	2.4	1.8	347	510,356	2.0	2.7	13,363	26.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,715	0.7	△ 3.3	△ 194	147,128	0.6	△ 2.8	△ 4,296	25.7
飲食店・宿泊業	16,831	2.1	△ 2.1	△ 361	513,444	2.1	△ 1.1	△ 5,461	30.5
医療・福祉	79,389	10.1	2.1	1,600	4,346,639	17.4	1.3	56,894	54.8
教育・学習支援業	12,775	1.6	△ 0.7	△ 87	319,718	1.3	△ 3.0	△ 9,764	25.0
複合サービス事業	8,939	1.1	△ 15.6	△ 1,656	495,453	2.0	0.1	261	55.4
サービス業	159,112	20.2	△ 0.9	△ 1,509	3,729,438	15.0	△ 1.0	△ 38,219	23.4
公務	6,790	0.9	△ 14.7	△ 1,168	290,362	1.2	△ 2.7	△ 8,015	42.8

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

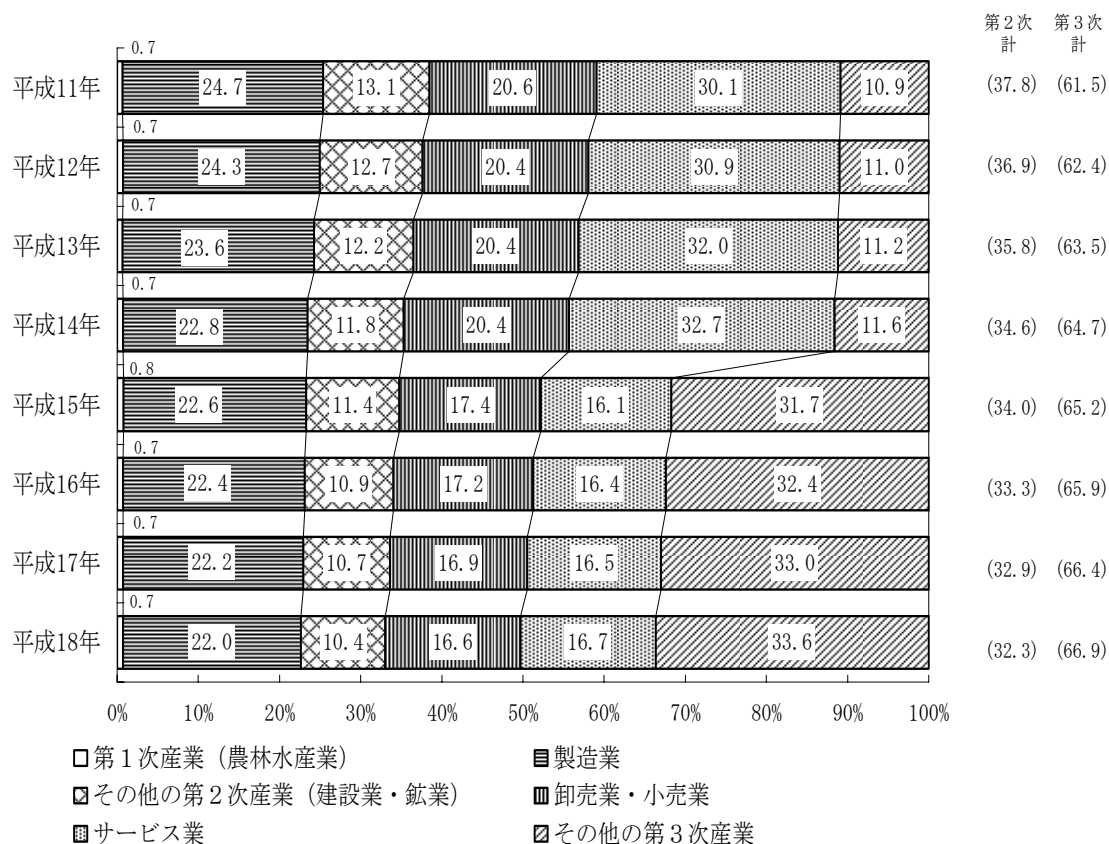
推移の傾向については、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図 I-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表 I-4-(1)、表 I-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が35.3%を占め、5~9人規模が21.5%、3~4人規模が18.6%、10~19人規模が12.8%であり、5人未満の事業所をまとめると53.9%を占めている。被保険者数の構成割合は、100~299人規模が17.6%を占め、10~19人規模が13.8%、50~99人規模が13.5%である。

対前年増加率は、事業所数では、1000人以上規模が6.8%増加、500~999人規模が5.6%増加するなど9項目で増加しているが、5~9人規模が0.3%減少、10~19人規模が0.0%減少するなど2項目で減少している。総数で見ると1.6%の増加である。被保険者数では、1000人以上規模が6.8%増加、500~999人規模が5.6%増加するなど10項目で増加しているが、5~9人規模が0.3%減少するなど1項目で減少している。総数で見ると1.5%の増加である。

表 I-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,533,222	100.0	1.6	24,598	19,110,045	100.0	1.5	290,202
2人以下	541,452	35.3	4.3	22,332	610,305	3.2	2.0	12,010
3人・4人	285,220	18.6	0.6	1,601	981,188	5.1	0.5	4,915
小計(5人未満)	826,672	53.9	3.0	23,933	1,591,493	8.3	1.1	16,925
5人～9人	329,013	21.5	△ 0.3	△ 952	2,159,592	11.3	△ 0.3	△ 6,246
10人～19人	195,826	12.8	△ 0.0	△ 29	2,632,644	13.8	0.0	507
20人～29人	66,693	4.3	0.5	326	1,587,449	8.3	0.4	6,484
30人～49人	51,086	3.3	0.2	127	1,929,720	10.1	0.2	3,892
50人～99人	37,708	2.5	1.2	449	2,583,118	13.5	1.2	31,620
100人～299人	21,029	1.4	2.7	552	3,363,592	17.6	2.7	89,778
300人～499人	3,071	0.2	2.4	73	1,168,128	6.1	2.2	25,077
500人～999人	1,559	0.1	5.6	83	1,045,644	5.5	5.6	55,175
1000人以上	565	0.0	6.8	36	1,048,665	5.5	6.8	66,990
小計(5人以上)	706,550	46.1	0.1	665	17,518,552	91.7	1.6	273,277

表 I-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	△ 1.7	△ 1.3	0.1	1.0	1.6
2人以下	2.0	1.4	2.9	3.9	4.3
3人・4人	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6	0.6
小計(5人未満)	0.4	0.0	1.4	2.3	3.0
5人～9人	△ 4.2	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3
10人～19人	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.0
20人～29人	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2	0.5
30人～49人	△ 3.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.3	0.2
50人～99人	△ 1.6	0.2	0.5	0.7	1.2
100人～299人	△ 1.1	0.9	1.8	2.1	2.7
300人～499人	0.4	4.5	2.9	4.6	2.4
500人～999人	△ 1.9	4.2	6.1	1.9	5.6
1000人以上	2.9	3.9	7.1	3.1	6.8
小計(5人以上)	△ 3.8	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.5	0.1

イ. 被保険者数

規模別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	△ 2.4	△ 0.4	1.0	0.9	1.5
2人以下	1.8	0.8	1.3	1.8	2.0
3人・4人	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.7	0.5
小計(5人未満)	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.3	0.3	1.1
5人～9人	△ 4.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3
10人～19人	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.6	0.0
20人～29人	△ 3.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2	0.4
30人～49人	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.2
50人～99人	△ 1.6	0.3	0.8	0.9	1.2
100人～299人	△ 0.9	0.7	2.2	2.2	2.7
300人～499人	1.0	4.5	3.2	5.1	2.2
500人～999人	△ 2.0	4.6	6.4	2.1	5.6
1000人以上	△ 3.0	8.1	10.4	4.1	6.8
小計(5人以上)	△ 2.6	△ 0.3	1.1	1.0	1.6

表 I-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が29.4%を占め、10～19人規模が20.0%、3・4人規模が18.3%、2人以下規模が11.7%であり、5人未満の事業所をまとめると30.0%を占めている。賞与支給被保険者数の構成割合は、100～299人規模が21.8%を占め、50～99人規模が16.0%、10～19人規模が12.1%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1000人以上規模が6.0%増加、500～999人規模が5.8%増加するなど6項目で増加しているが、2人以下規模が4.0%減少、5～9人規模が1.8%減少するなど5項目で減少している。賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が3.8%増加、500～999人規模が2.6%増加するなど4項目で増加しているが、2人以下規模が4.5%減少、3・4人規模が2.6%減少するなど7項目で減少している。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
	か所	%	%	か所	人	%	%	人
総 数	788,649	100.0	△ 1.4	△ 11,079	24,934,788	100.0	△ 0.1	△ 24,502
2人以下	92,500	11.7	△ 4.0	△ 3,854	213,494	0.9	△ 4.5	△ 10,030
3人・4人	144,000	18.3	△ 1.6	△ 2,414	551,394	2.2	△ 2.6	△ 14,870
小計(5人未満)	236,500	30.0	△ 2.6	△ 6,268	764,888	3.1	△ 3.2	△ 24,900
5人～9人	231,866	29.4	△ 1.8	△ 4,240	1,859,120	7.5	△ 2.3	△ 43,764
10人～19人	157,594	20.0	△ 0.8	△ 1,330	3,018,302	12.1	△ 1.5	△ 46,153
20人～29人	57,244	7.3	0.0	15	2,105,238	8.4	△ 1.1	△ 23,229
30人～49人	45,375	5.8	△ 0.4	△ 177	2,743,946	11.0	△ 1.3	△ 36,689
50人～99人	34,913	4.4	0.8	267	3,981,861	16.0	△ 0.3	△ 11,891
100人～299人	20,094	2.5	2.4	472	5,424,016	21.8	1.1	58,726
300人～499人	2,992	0.4	2.3	67	1,912,593	7.7	0.4	7,745
500人～999人	1,527	0.2	5.8	84	1,654,549	6.6	2.6	42,095
1000人以上	544	0.1	6.0	31	1,470,275	5.9	3.8	53,558
小計(5人以上)	552,149	70.0	△ 0.9	△ 4,811	24,169,900	96.9	0.0	398

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100人以上の規模で増加が続いている。

図 I -3 規模別 事業所数の構成割合の推移

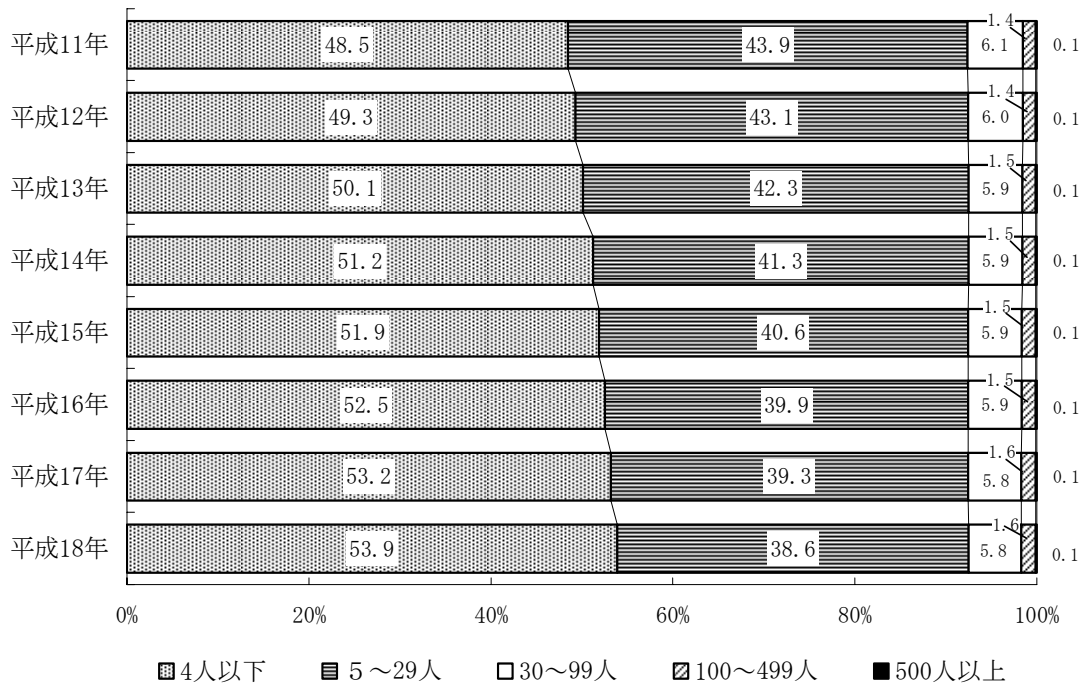


図 I -4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

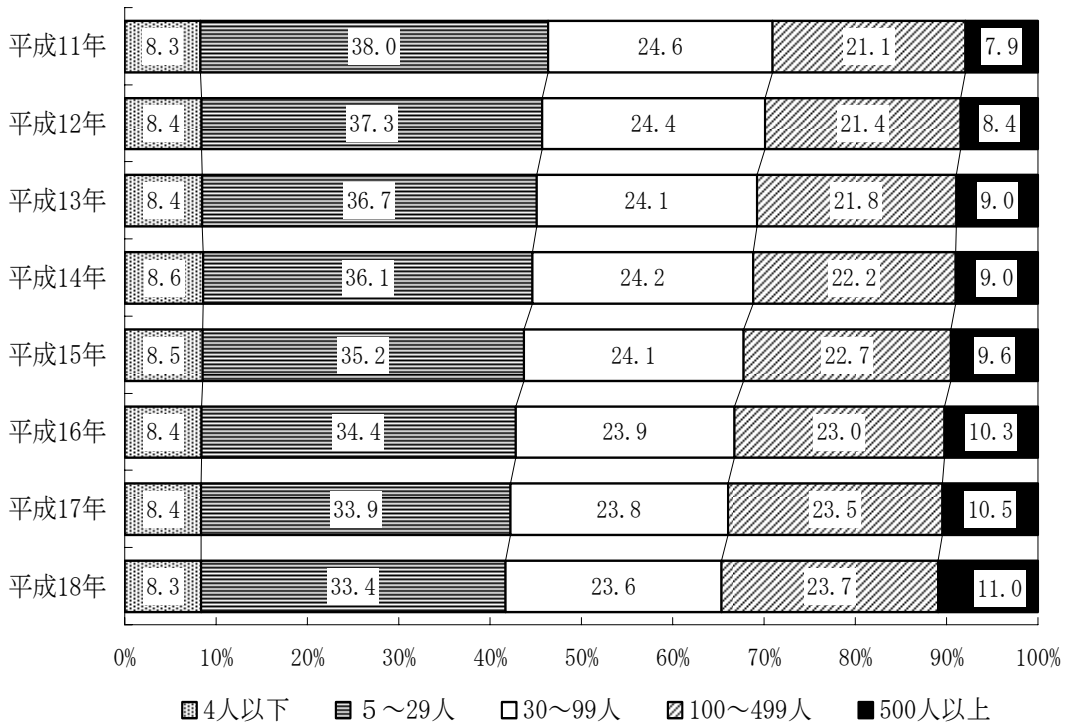


表 I-5-(1)、表 I-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I-6-(1)、表 I-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは事業所数ではサービス業、医療・福祉、建設業であり、被保険者数では医療・福祉、サービス業、運輸業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では複合サービス業、公務、製造業であり、被保険者数では建設業、卸売・小売業、鉱業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数の5～9人規模を除いて増加している。

表 I-5-(3)、表 I-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表 I-6-(3)、表 I-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉、情報通信業、不動産業が増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、運輸業、製造業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業、製造業であり、賞与支給被保険者数では卸売・小売業、サービス業、建設業である。合計では、賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに減少している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、30人以上の規模で増加しているが、29人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模で減少している。

表 I-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,923	3,331	6,903	591	85	3	1	15,837	1.0
鉱業	822	572	2,221	281	26	-	-	3,922	0.3
建設業	96,718	49,695	110,605	7,578	839	44	11	265,490	17.3
製造業	60,421	43,532	116,016	23,321	6,027	293	95	249,705	16.3
卸売・小売業	113,470	68,495	115,906	13,051	3,136	230	120	314,408	20.5
金融・保険業	9,178	3,649	4,217	547	213	22	12	17,838	1.2
不動産業	41,065	13,720	11,171	988	218	23	6	67,191	4.4
運輸業	9,152	5,771	25,500	7,795	2,200	118	35	50,571	3.3
情報通信業	17,598	7,715	16,108	2,283	455	21	7	44,187	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,158	1,922	4,005	448	103	7	1	8,644	0.6
飲食店・宿泊業	20,804	9,295	16,870	2,496	664	31	23	50,183	3.3
医療・福祉	35,420	16,065	46,367	12,729	5,089	291	73	116,034	7.6
教育・学習支援業	7,394	3,379	8,283	1,287	286	31	10	20,670	1.3
複合サービス事業	5,591	1,645	2,924	753	442	65	19	11,439	0.7
サービス業	111,249	54,738	100,379	13,313	3,470	297	135	283,581	18.5
公務	5,489	1,696	4,057	1,333	847	83	17	13,522	0.9
合計	541,452	285,220	591,532	88,794	24,100	1,559	565	1,533,222	100.0
割合(%)	35.3	18.6	38.6	5.8	1.6	0.1	0.0	100.0	

表 I -5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	281	58	19	△ 14	4	-	-	348	1.4
農 産 業	26	△ 13	△ 60	△ 17	△ 4	△ 1	-	△ 69	△ 0.3
建設業	4,048	664	△ 1,251	△ 171	△ 7	△ 3	2	3,282	13.3
製造業	1,125	△ 516	△ 1,450	66	71	6	5	△ 693	△ 2.8
卸売・小売業	4,205	△ 721	△ 1,219	△ 114	△ 12	4	1	2,144	8.7
金融・保険業	261	86	121	△ 42	△ 13	△ 1	2	414	1.7
不動産業	2,027	413	340	33	12	1	1	2,827	11.5
運輸業	379	59	379	192	202	11	△ 1	1,221	5.0
情報通信業	1,600	525	810	141	27	△ 2	-	3,101	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	32	3	△ 120	△ 9	△ 2	1	-	△ 95	△ 0.4
飲食店・宿泊業	730	△ 17	96	39	16	△ 2	1	863	3.5
医療・福祉社	2,596	474	1,651	388	182	25	5	5,321	21.6
教育・学習支援業	400	88	44	17	3	2	-	554	2.3
複合サービス事業	△ 1,479	△ 185	△ 196	△ 18	14	-	2	△ 1,862	△ 7.6
サービス業務	6,277	823	766	335	68	32	14	8,315	33.8
公務	△ 176	△ 140	△ 585	△ 250	64	10	4	△ 1,073	△ 4.4
合計	22,332	1,601	△ 655	576	625	83	36	24,598	100.0
割合(%)	90.8	6.5	△ 2.7	2.3	2.5	0.3	0.1	100.0	

表 I -5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,318	1,634	5,224	551	82	3	1	8,813	1.1
農 産 業	214	311	1,710	258	25	-	-	2,518	0.3
建設業	7,619	21,623	78,284	6,885	813	44	10	115,278	14.6
製造業	8,259	20,829	89,712	21,460	5,874	290	93	146,517	18.6
卸売・小売業	14,883	32,968	89,476	12,103	3,043	227	120	152,820	19.4
金融・保険業	1,461	1,868	3,264	520	208	22	10	7,353	0.9
不動産業	4,475	5,280	8,428	921	205	23	6	19,338	2.5
運輸業	1,325	2,348	15,145	6,331	2,039	115	35	27,338	3.5
情報通信業	2,069	3,477	11,170	1,963	416	21	7	19,123	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	527	1,155	3,486	439	101	6	1	5,715	0.7
飲食店・宿泊業	1,454	2,977	9,856	1,903	588	31	22	16,831	2.1
医療・福祉社	8,060	12,361	41,255	12,336	5,016	289	72	79,389	10.1
教育・学習支援業	2,239	2,109	6,945	1,181	262	29	10	12,775	1.6
複合サービス事業	3,543	1,436	2,703	736	438	64	19	8,939	1.1
サービス業務	33,386	32,702	77,581	11,757	3,280	282	124	159,112	20.2
公務	1,668	922	2,465	944	696	81	14	6,790	0.9
合計	92,500	144,000	446,704	80,288	23,086	1,527	544	788,649	100.0
割合(%)	11.7	18.3	56.6	10.2	2.9	0.2	0.1	100.0	

表 I -5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 1	△ 20	△ 80	△ 14	3	0	0	△ 112	1.0
農 産 業	△ 3	△ 7	△ 100	△ 17	△ 5	△ 1	0	△ 133	1.2
建設業	△ 129	△ 63	△ 1,663	△ 185	△ 12	△ 3	1	△ 2,054	18.5
製造業	△ 492	△ 356	△ 1,349	100	69	7	4	△ 2,017	18.2
卸売・小売業	△ 549	△ 967	△ 1,679	△ 135	3	7	1	△ 3,319	30.0
金融・保険業	△ 120	△ 25	24	△ 48	△ 13	△ 1	1	△ 182	1.6
不動産業	△ 88	△ 56	180	35	7	1	2	81	△ 0.7
運輸業	△ 35	△ 63	△ 419	19	174	10	△ 1	△ 315	2.8
情報通信業	△ 78	1	312	88	22	1	1	347	△ 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 28	△ 37	△ 118	△ 11	△ 1	1	0	△ 194	1.8
飲食店・宿泊業	△ 120	△ 88	△ 200	24	22	0	1	△ 361	3.3
医療・福祉社	25	71	968	343	163	26	4	1,600	△ 14.4
教育・学習支援業	1	△ 29	△ 73	13	△ 1	1	1	△ 87	0.8
複合サービス事業	△ 1,248	△ 189	△ 205	△ 27	10	0	3	△ 1,656	14.9
サービス業務	△ 579	△ 466	△ 701	148	55	25	9	△ 1,509	13.6
公務	△ 410	△ 120	△ 452	△ 243	43	10	4	△ 1,168	10.5
合計	△ 3,854	△ 2,414	△ 5,555	90	539	84	31	△ 11,079	100.0
割合(%)	34.8	21.8	50.1	△ 0.8	△ 4.9	△ 0.8	△ 0.3	100.0	

表 I -6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,169	11,504	70,313	28,536	14,798	1,827	2,243	135,390	0.7
農 産 業	1,004	1,994	26,465	12,948	5,743	0	-	48,154	0.3
建設業	87,447	171,867	1,124,156	354,989	144,217	29,996	23,099	1,935,771	10.1
製造業	77,883	150,323	1,338,678	1,185,374	1,095,107	193,581	155,652	4,196,598	22.0
卸売・小売業	140,028	235,217	1,179,798	648,464	582,135	157,386	236,177	3,179,205	16.6
金融・保険業	10,350	12,445	41,144	28,588	41,618	14,837	27,252	176,234	0.9
不動産業	52,788	45,879	104,772	48,491	40,849	16,608	11,622	321,009	1.7
運輸業	10,685	20,109	331,047	400,844	403,269	78,838	60,346	1,305,138	6.8
情報通信業	20,930	26,337	175,083	111,562	85,428	13,477	14,853	447,670	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,576	6,659	41,245	22,566	17,955	4,681	1,316	96,998	0.5
飲食店・宿泊業	19,550	31,909	179,067	125,720	122,718	20,304	45,005	544,273	2.8
医療・福祉社	23,901	55,983	550,686	696,259	978,737	192,237	106,855	2,604,658	13.6
教育・学習支援業	8,834	11,554	98,762	61,772	61,698	20,915	14,697	278,232	1.5
複合サービス事業	6,630	5,602	32,859	40,574	96,401	43,119	32,499	257,684	1.3
サービス業務	135,994	187,964	1,036,742	673,114	665,592	203,154	288,243	3,190,803	16.7
公 務	5,536	5,842	48,868	73,037	175,455	54,684	28,806	392,228	2.1
合計	610,305	981,188	6,379,685	4,512,838	4,531,720	1,045,644	1,048,665	19,110,045	100.0
割合(%)	3.2	5.1	33.4	23.6	23.7	5.5	5.5	100.0	

表 I -6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	257	144	302	△ 782	446	21	130	518	0.2
農 産 業	△ 17	△ 43	△ 911	△ 535	△ 525	△ 505	-	△ 2,536	△ 0.9
建設業	2,072	2,345	△ 17,326	△ 7,727	△ 1,824	△ 1,846	4,089	△ 20,217	△ 7.0
製造業	△ 304	△ 1,908	△ 14,035	4,806	11,560	3,075	9,586	12,780	4.4
卸売・小売業	2,092	△ 2,671	△ 7,486	△ 5,716	△ 5,897	1,720	7,898	△ 10,060	△ 3.5
金融・保険業	108	300	1,039	△ 2,375	△ 1,631	△ 962	3,291	△ 230	△ 0.1
不動産業	1,717	1,311	3,737	1,683	1,362	691	1,671	12,172	4.2
運輸業	228	232	4,670	10,165	36,891	8,188	872	61,246	21.1
情報通信業	1,305	1,733	8,933	6,784	5,683	△ 1,826	△ 130	22,482	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 17	14	△ 925	△ 317	△ 204	836	15	△ 598	△ 0.2
飲食店・宿泊業	358	△ 176	198	△ 110	1,446	△ 1,046	2,848	3,518	1.2
医療・福祉社	1,315	1,607	18,278	22,010	33,876	15,841	9,269	102,196	35.2
教育・学習支援業	263	282	1,034	787	201	1,364	30	3,961	1.4
複合サービス事業	△ 1,555	△ 615	△ 1,541	△ 190	4,892	387	3,492	4,870	1.7
サービス業務	4,718	2,773	13,015	18,504	13,869	22,893	18,993	94,765	32.7
公 務	△ 530	△ 413	△ 8,237	△ 11,475	14,710	6,344	4,936	5,335	1.8
合計	12,010	4,915	745	35,512	114,855	55,175	66,990	290,202	100.0
割合(%)	4.1	1.7	0.3	12.2	39.6	19.0	23.1	100.0	

表 I -6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,251	6,459	74,435	42,043	24,559	4,031	3,623	158,401	0.6
農 産 業	553	1,256	31,651	20,643	10,972	0	-	65,075	0.3
建設業	14,493	67,729	1,069,189	527,184	252,533	56,615	34,522	2,022,265	8.1
製造業	17,416	70,865	1,526,613	1,888,177	1,941,760	338,558	264,047	6,047,436	24.3
卸売・小売業	31,203	109,923	1,279,813	1,010,895	979,840	261,994	379,877	4,053,545	16.3
金融・保険業	3,327	7,172	48,026	48,964	76,857	25,633	28,046	238,025	1.0
不動産業	9,240	18,373	102,460	63,799	60,399	25,494	11,597	291,362	1.2
運輸業	2,951	9,403	288,229	516,933	644,113	130,449	114,063	1,706,141	6.8
情報通信業	4,151	12,489	168,029	151,724	126,828	19,062	28,073	510,356	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,261	4,403	53,348	42,313	33,867	8,314	3,622	147,128	0.6
飲食店・宿泊業	3,069	9,513	133,469	132,290	156,739	25,867	52,497	513,444	2.1
医療・福祉社	22,318	68,467	831,001	1,175,050	1,719,360	337,181	193,262	4,346,639	17.4
教育・学習支援業	4,753	8,000	121,196	87,523	68,990	20,788	8,468	319,718	1.3
複合サービス事業	9,311	8,385	54,102	70,087	195,855	92,378	65,335	495,453	2.0
サービス業務	82,648	145,065	1,169,419	895,190	912,808	263,304	261,004	3,729,438	15.0
公 務	3,549	3,892	31,680	52,992	131,129	44,881	22,239	290,362	1.2
合計	213,494	551,394	6,982,660	6,725,807	7,336,609	1,654,549	1,470,275	24,934,788	100.0
割合(%)	0.9	2.2	28.0	27.0	29.4	6.6	5.9	100.0	

表 I -6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 87	△ 470	△ 1,386	△ 1,358	456	△ 157	97	△ 2,905	11.9
鉱業	6	△ 52	△ 1,765	△ 255	△ 1,419	△ 703	-	△ 4,188	17.1
建設業	△ 348	136	△ 19,344	△ 9,876	△ 3,071	△ 430	△ 2,155	△ 35,088	143.2
製造業	△ 1,059	△ 1,162	△ 14,545	4,965	13,005	△ 130	13,409	14,483	△ 59.1
卸売・小売業	△ 1,225	△ 3,986	△ 17,751	△ 14,140	△ 7,099	8,506	△ 4,570	△ 40,265	164.3
金融・保険業	△ 317	△ 169	△ 690	△ 5,230	△ 3,210	△ 2,142	△ 9,110	△ 20,868	85.2
不動産業	△ 320	△ 76	1,064	54	△ 483	2,241	1,698	4,178	△ 17.1
運輸業	△ 152	△ 286	△ 8,984	△ 470	53,119	8,343	3,818	55,388	#####
情報通信業	△ 204	151	1,403	3,044	4,819	△ 922	5,072	13,363	△ 54.5
電気・ガス・熱供給・水道	△ 77	△ 99	△ 1,507	△ 1,155	△ 1,844	393	△ 7	△ 4,296	17.5
飲食店・宿泊業	△ 163	△ 607	△ 5,018	△ 2,195	857	△ 1,348	3,013	△ 5,461	22.3
医療・福祉	△ 161	△ 1,002	△ 7,343	5,232	23,465	14,919	21,784	56,894	#####
教育・学習支援業	△ 249	△ 450	△ 2,563	△ 2,125	△ 4,080	329	△ 626	△ 9,764	39.8
複合サービス事業	△ 2,515	△ 1,256	△ 3,595	△ 2,798	4,818	△ 1,905	7,512	261	△ 1.1
サービス業	△ 2,217	△ 4,806	△ 22,959	△ 9,751	△ 18,126	13,531	6,109	△ 38,219	156.0
公務	△ 942	△ 736	△ 8,163	△ 12,522	5,264	1,570	7,514	△ 8,015	32.7
合計	△ 10,030	△ 14,870	#####	△ 48,580	66,471	42,095	53,558	△ 24,502	100.0
割合(%)	40.9	60.7	461.8	198.3	△ 271.3	△ 171.8	△ 218.6	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I -7-(1)、表 I -7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が38万4千円と高く、情報通信業の36万3千円、医療・福祉の34万9千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万3千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の27万1千円、農林水産業の29万4千円がこれに続く。女子は情報通信業の25万5千円が最も高く、不動産業の24万8千円、医療・福祉の23万9千円と続く。逆に最も低いのは公務の16万9千円で、複合サービス事業の18万7千円、農林水産業の19万4千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の66%であるが、この比が最も高いのは公務の83%で、最も低いのは製造業の59%となっている。

対前年増加率は、男子は0.1%の減少、女子は0.2%の増加である。産業大分類別にみると、男子では運輸業の0.9%増を始めとして8項目の産業で増加し、農林水産業の0.8%減を始めとして8項目の産業で減少している。女子は、運輸業の0.8%増を始めとして8項目の産業で増加し、複合サービス事業の0.7%減を始めとして8項目の産業で減少している。

表 I-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計		円		%
	計	286,489	100.0	△0.0
	合農林水産	265,407	92.6	△0.7
	鉱建	315,363	110.1	△0.5
	製造	319,447	111.5	△0.3
	卸売・小売	293,561	102.5	0.2
	金融・保険	291,007	101.6	△0.0
	不動産	327,887	114.5	△0.2
	運輸	309,874	108.2	0.5
	情報通信	284,938	99.5	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道	333,140	116.3	0.1
	飲食店・宿泊	319,178	111.4	△0.1
	医療・福祉	256,879	89.7	0.1
	教育・学習支援	265,608	92.7	△0.2
	複合サービス	263,907	92.1	△0.3
	公務	240,079	83.8	△0.6
		282,679	98.7	△0.1
	178,612	62.3	△0.3	
男	計	328,293	114.6	△0.1
	合農林水産	293,769	102.5	△0.8
	鉱建	334,325	116.7	△0.5
	製造	339,020	118.3	△0.3
	卸売・小売	336,946	117.6	0.1
	金融・保険	338,286	118.1	△0.0
	不動産	383,901	134.0	0.1
	運輸	346,427	120.9	0.4
	情報通信	294,348	102.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道	362,551	126.6	0.2
	飲食店・宿泊	345,436	120.6	0.1
	医療・福祉	296,771	103.6	0.1
	教育・学習支援	349,002	121.8	△0.7
	複合サービス	312,827	109.2	0.2
	公務	271,453	94.8	△0.6
		318,606	111.2	△0.2
		203,038	70.9	△0.1
女	計	218,144	76.1	0.2
	合農林水産	194,230	67.8	△0.3
	鉱建	225,054	78.6	△0.6
	製造	222,207	77.6	△0.0
	卸売・小売	197,985	69.1	0.4
	金融・保険	213,684	74.6	0.3
	不動産	237,410	82.9	0.2
	運輸	248,145	86.6	0.6
	情報通信	213,172	74.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道	255,013	89.0	0.4
	飲食店・宿泊	225,726	78.8	△0.6
	医療・福祉	200,159	69.9	0.3
	教育・学習支援	238,742	83.3	△0.2
	複合サービス	222,788	77.8	△0.6
	公務	187,220	65.3	△0.7
		219,927	76.8	0.1
		168,762	58.9	△0.3

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

表 I -7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
計	計業	%	%	%	%	%
	合農林水産	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.0
	合農林水産	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.7
	建設業	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5
	建設業	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.3
	製造業	△ 0.6	0.2	0.4	0.3	0.2
	卸売・小売業	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.2	0.1	△ 0.0
	金融・保険業	△ 0.6	△ 1.3	0.2	0.7	△ 0.2
	不動産業	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	0.1	0.5
	運輸業	△ 2.2	1.9	△ 1.1	0.4	0.9
	情報通信業	△ 0.7	△ 6.1	6.3	0.7	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
	飲食店・宿泊業	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0	0.1
	医療・福祉	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2
教育・学習支援	△ 0.4	1.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	
複合サービス事業	・	・	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	
公務	△ 0.3	0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	
公務	2.9	△ 2.7	△ 1.0	0.1	△ 0.3	
男	計業	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1
	合農林水産	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.8
	合農林水産	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.5
	建設業	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.3
	建設業	△ 1.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1
	製造業	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
	卸売・小売業	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.4	0.8	0.1
	金融・保険業	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.4
	不動産業	△ 2.4	1.2	△ 1.1	0.4	0.9
	運輸業	△ 1.3	△ 9.3	8.4	0.6	0.2
	情報通信業	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.2	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.3	0.1
	飲食店・宿泊業	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.7
	医療・福祉	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.9	0.9	0.2
教育・学習支援	・	・	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.6	
複合サービス事業	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	
公務	4.5	△ 4.4	△ 3.0	0.6	△ 0.1	
女	計業	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.2	0.2
	合農林水産	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.3	0.3	△ 0.3
	合農林水産	△ 0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6
	建設業	△ 1.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1	△ 0.0
	建設業	0.1	0.2	0.7	0.7	0.4
	製造業	△ 0.6	△ 0.4	0.1	0.4	0.3
	卸売・小売業	0.3	△ 0.7	0.4	0.8	0.2
	金融・保険業	△ 0.3	0.8	0.0	0.3	0.6
	不動産業	△ 1.4	2.9	△ 0.7	0.5	0.8
	運輸業	△ 0.1	△ 3.4	4.4	0.6	0.4
	情報通信業	△ 0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.3	△ 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	0.2	0.3
	飲食店・宿泊業	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
	医療・福祉	0.5	△ 0.7	△ 0.1	0.0	△ 0.6
教育・学習支援	・	・	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.7	
複合サービス事業	△ 1.0	0.8	0.4	△ 0.2	0.1	
公務	1.8	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.3	

注1. 標準報酬等級は、平成13年1月1日から月額98,000～980,000円(39等級)である。
 注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。
 注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が55万6千円と高く、不動産業の46万3千円、電気・ガス・熱供給・水道業の43万4千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の22万6千円で、男子の平均の6割程度であり、公務の24万3千円、飲食店・宿泊業の26万7千円がこれに続く。女子は医療・福祉の32万2千円が最も高く、教育・学習支援業の31万8千円、金融・保険業の31万3千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の14万8千円で、運輸業の19万円、公務の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の71%であるが、この比が最も高いのは運輸業の84%で、最も低いのは製造業の51%となっている。

対前年増加率は、男子は0.9%の増加、女子は0.8%の増加である。産業大分類別にみると、男子では金融・保険業の3.3%増を始めとして11項目の産業で増加し、複合サービス事業の2.1%減を始めとして5項目の産業で減少している。女子は、教育・学習支援業、金融・保険業の2.6%増を始めとして11項目の産業で増加し、複合サービス業の2.4%減を始めとして5項目の産業で減少している。

表 I-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計	計	円		%
	合	324,883	100.0	0.9
	農	310,764	95.7	0.2
	林	307,669	94.7	1.2
	水	308,607	95.0	2.8
	産	344,907	106.2	1.9
	製	325,756	100.3	1.0
	卸	467,890	144.0	3.0
	金	405,500	124.8	1.8
	融	222,023	68.3	△0.4
	動	375,364	115.5	△0.2
	産	403,543	124.2	△0.3
	輸	221,814	68.3	0.5
	信	346,701	106.7	△0.3
	業	355,255	109.3	1.4
	業	294,584	90.7	△2.2
業	321,965	99.1	0.7	
業	209,593	64.5	1.8	
男	計	364,191	112.1	0.9
	合	347,571	107.0	0.2
	農	323,070	99.4	1.1
	林	321,706	99.0	2.8
	水	401,520	123.6	1.7
	産	383,702	118.1	0.9
	製	555,653	171.0	3.3
	卸	462,657	142.4	1.9
	金	225,653	69.5	△0.4
	融	404,314	124.4	△0.4
	動	433,784	133.5	△0.0
	産	266,922	82.2	0.3
	輸	429,779	132.3	△0.8
	信	395,931	121.9	0.5
	業	336,804	103.7	△2.1
	業	358,515	110.4	0.5
業	243,002	74.8	0.2	
女	計	259,418	79.8	0.8
	合	211,714	65.2	△0.5
	農	222,485	68.5	1.6
	林	226,733	69.8	2.4
	水	205,037	63.1	1.6
	産	216,882	66.8	1.1
	製	313,030	96.4	2.6
	卸	300,042	92.4	1.7
	金	190,284	58.6	△0.6
	融	292,285	90.0	0.5
	動	276,900	85.2	△1.5
	産	147,845	45.5	0.4
	輸	321,530	99.0	△0.1
	信	317,861	97.8	2.6
	業	219,773	67.6	△2.4
	業	251,196	77.3	0.9
業	195,187	60.1	2.5	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

Ⅱ 厚生年金保険

1. 適用状況

表Ⅱ-1-(1)は平成18年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者及び第4種被保険者（任意継続被保険者）を除く。）の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成17年9月1日現在）と比較したものである。

平成18年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は166万か所と前年に比べ1.5%の増加であり、被保険者数は、3,374万2千人と前年に比べ2.0%の増加である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.5%増加して20.3人となっている。

標準報酬月額額の平均は31万5千円で前年に比べ0.1%減少している。

表Ⅱ-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	1,660,144	100.0	1.5	33,742,303	100.0	2.0	20.3	0.5	314,510	△0.1

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表Ⅱ-1-(2)は平成 18 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 91 万 5 千か所と前年に比べ 1.1%の減であり、賞与支給被保険者数は、5,028 万 9 千人と前年に比べ 0.3%の増である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 54.9 人で前年に比べ 1.5%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 46 万 6 千円で前年に比べ 1.6%増となっている。

表Ⅱ-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所 1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 915,296	% 100.0	% △ 1.1	人 50,289,054	% 100.0	% 0.3	人 54.9	% 1.5	円 465,584	% 1.6

2. 産業大分類別適用状況

表Ⅱ-2-(1)、表Ⅱ-2-(2)は平成18年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.5%と最も大きく、次いでサービス業が18.3%、建設業及び製造業が16.8%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.5%、サービス業が14.5%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の63.6人が最も多く、次いで運輸業の39.5人、情報通信業の34.2人となっている。

表Ⅱ-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
合計	1,660,144	100.0	1.5	24,184	33,742,303	100.0	2.0	652,576	20.3
農林水産業	16,112	1.0	2.2	346	144,061	0.4	0.4	525	8.9
鉱業	4,103	0.2	△ 1.8	△ 76	75,594	0.2	△ 4.2	△ 3,342	18.4
建設業	279,523	16.8	1.1	3,025	2,703,409	8.0	△ 0.7	△ 19,757	9.7
製造業	279,057	16.8	△ 0.3	△ 836	8,901,084	26.4	1.3	114,472	31.9
卸売・小売業	340,845	20.5	0.6	1,964	5,557,788	16.5	0.6	33,614	16.3
金融・保険業	21,200	1.3	1.0	207	1,347,817	4.0	0.7	8,868	63.6
不動産業	69,660	4.2	4.4	2,947	478,887	1.4	5.2	23,566	6.9
運輸業	58,882	3.5	1.5	873	2,327,769	6.9	0.9	19,655	39.5
情報通信業	54,549	3.3	6.8	3,460	1,866,086	5.5	4.7	84,267	34.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,194	0.6	△ 1.0	△ 97	292,405	0.9	△ 0.5	△ 1,391	31.8
飲食店・宿泊業	51,729	3.1	1.7	884	832,617	2.5	2.5	20,526	16.1
医療・福祉	124,485	7.5	4.4	5,247	3,163,285	9.4	3.7	112,341	25.4
教育・学習支援業	21,121	1.3	2.7	565	340,251	1.0	2.9	9,719	16.1
複合サービス事業	12,518	0.8	△ 13.1	△ 1,883	390,059	1.2	0.8	3,168	31.2
サービス業	303,195	18.3	2.9	8,650	4,876,384	14.5	5.3	244,521	16.1
公務	13,971	0.8	△ 7.2	△ 1,092	444,807	1.3	0.4	1,824	31.8

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
計業		%	%	%	%	%
合		△ 1.8	△ 0.9	△ 0.0	0.8	1.5
農	林	△ 0.7	19.9	0.2	0.7	2.2
林	水	△ 3.9	△ 0.8	△ 9.8	△ 1.5	△ 1.8
産	産	△ 3.1	△ 0.9	△ 1.1	0.3	1.1
建	設	△ 3.9	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.3
製	造	△ 2.2	△ 8.8	△ 1.7	0.4	0.6
卸	・	△ 4.9	17.0	15.3	△ 0.3	1.0
金	小	0.4	11.8	4.6	3.1	4.4
不	保	△ 1.4	△ 25.7	18.9	1.0	1.5
運	産	2.0	22.4	△ 16.6	5.0	6.8
情	輸	△ 0.4	38.0	△ 2.9	△ 1.4	△ 1.0
電	通	△ 3.3	△ 2.1	△ 3.8	1.0	1.7
気	報	2.5	△ 1.9	3.2	3.6	4.4
飲	ガ	△ 0.1	40.8	8.7	1.5	2.7
食	ス	△ 0.4	2.5	1.7	2.2	2.9
医	熱	2.1	△ 7.2	△ 14.2	△ 7.6	△ 7.2
教	給					
復	宿					
サ	福					
公	支					
	援					
	事					
	ス					
	業					
	務					

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
計業		%	%	%	%	%
合		△ 0.4	0.8	0.7	1.4	2.0
農	林	3.0	21.5	△ 1.9	△ 2.2	0.4
林	水	0.3	△ 9.6	△ 11.0	0.9	△ 4.2
産	産	△ 2.7	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.4	△ 0.7
建	設	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	0.3	1.3
製	造	△ 0.7	△ 8.5	△ 0.3	0.6	0.6
卸	・	△ 2.4	3.8	△ 4.4	△ 2.3	0.7
金	小	5.7	0.4	4.4	3.2	5.2
不	保	△ 1.5	△ 34.4	25.0	1.1	0.9
運	産	5.0	84.0	△ 20.3	3.8	4.7
情	輸	△ 1.0	2.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5
電	通	0.3	1.2	0.2	△ 0.0	2.5
気	報	6.0	4.9	4.9	4.7	3.7
飲	ガ	4.8	39.4	△ 1.0	0.2	2.9
食	ス	3.8	10.1	5.6	4.8	5.3
医	熱	10.6	0.0	2.6	2.2	0.4
教	給					
復	宿					
サ	福					
公	支					
	援					
	事					
	ス					
	業					
	務					

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
計業		人	人	人	人	人
合		19.6	20.0	20.1	20.2	20.3
農	林	9.4	9.6	9.4	9.1	8.9
林	水	20.5	18.7	18.4	18.9	18.4
産	産	10.5	10.2	10.0	9.8	9.7
建	設	30.5	30.8	31.1	31.4	31.9
製	造	16.0	16.0	16.3	16.3	16.3
卸	・	88.5	78.4	65.0	63.8	63.6
金	小	7.6	6.8	6.8	6.8	6.9
不	保	42.8	37.8	39.7	39.8	39.5
運	産	24.6	36.9	35.3	34.9	34.2
情	輸	42.1	31.3	31.5	31.6	31.8
電	通	15.0	15.5	16.1	16.0	16.1
気	報	23.3	24.9	25.3	25.6	25.4
飲	ガ	18.1	17.9	16.3	16.1	16.1
食	ス	13.7	14.8	15.3	15.7	16.1
医	熱	20.6	22.2	26.6	29.4	31.8
教	給					
復	宿					
サ	福					
公	支					
	援					
	事					
	ス					
	業					
	務					

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-2-(3)は平成18年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が19.3%と最も大きく、次いで卸売・小売業が19.1%、製造業が18.6%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.5%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.3%、サービス業が11.6%となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の232.4人が最も多く、次いで運輸業の107.1人、電気・ガス・熱供給・水道業の106.4人と続いている。

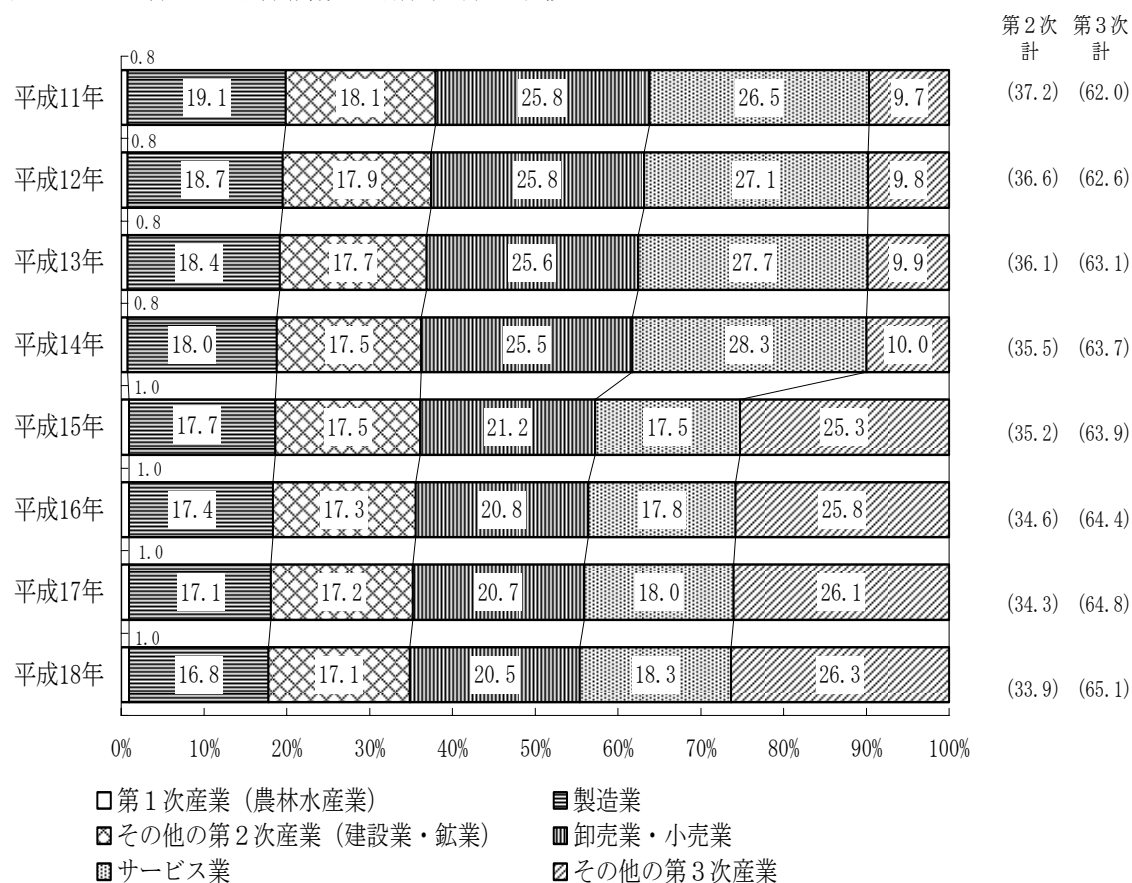
表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合計	915,296	100.0	△ 1.1	△ 10,585	50,289,054	100.0	0.3	155,174	54.9
農林水産業	9,110	1.0	△ 1.3	△ 120	180,596	0.4	△ 2.1	△ 3,944	19.8
鉱業	2,688	0.3	△ 4.6	△ 129	119,238	0.2	△ 4.9	△ 6,208	44.4
建設業	132,289	14.5	△ 1.5	△ 2,047	3,367,499	6.7	△ 0.6	△ 21,393	25.5
製造業	170,612	18.6	△ 1.2	△ 1,988	14,847,059	29.5	0.8	122,997	87.0
卸売・小売業	174,933	19.1	△ 2.0	△ 3,605	8,216,227	16.3	0.1	9,236	47.0
金融・保険業	10,309	1.1	△ 3.7	△ 397	2,395,588	4.8	△ 1.9	△ 47,375	232.4
不動産業	20,982	2.3	0.9	182	565,661	1.1	4.7	25,150	27.0
運輸業	33,664	3.7	△ 2.1	△ 715	3,604,408	7.2	△ 1.2	△ 43,117	107.1
情報通信業	27,720	3.0	2.1	574	2,777,984	5.5	0.8	22,811	100.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,232	0.7	△ 2.9	△ 187	662,831	1.3	△ 2.2	△ 14,992	106.4
飲食店・宿泊業	19,236	2.1	△ 1.9	△ 366	884,591	1.8	1.1	9,223	46.0
医療・福祉	101,192	11.1	2.5	2,490	5,257,068	10.5	1.3	69,585	52.0
教育・学習支援業	13,159	1.4	△ 0.6	△ 78	411,408	0.8	△ 1.0	△ 3,968	31.3
複合サービス事業	9,832	1.1	△ 14.7	△ 1,688	818,443	1.6	△ 0.9	△ 7,373	83.2
サービス業	176,341	19.3	△ 0.7	△ 1,307	5,826,212	11.6	1.2	68,743	33.0
公務	6,997	0.8	△ 14.7	△ 1,204	354,241	0.7	△ 6.4	△ 24,201	50.6

図Ⅱ-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成15年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第3次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第3次産業へ移動したことにより、平成14年までと平成15年以降では構成割合が大きく異なっている。

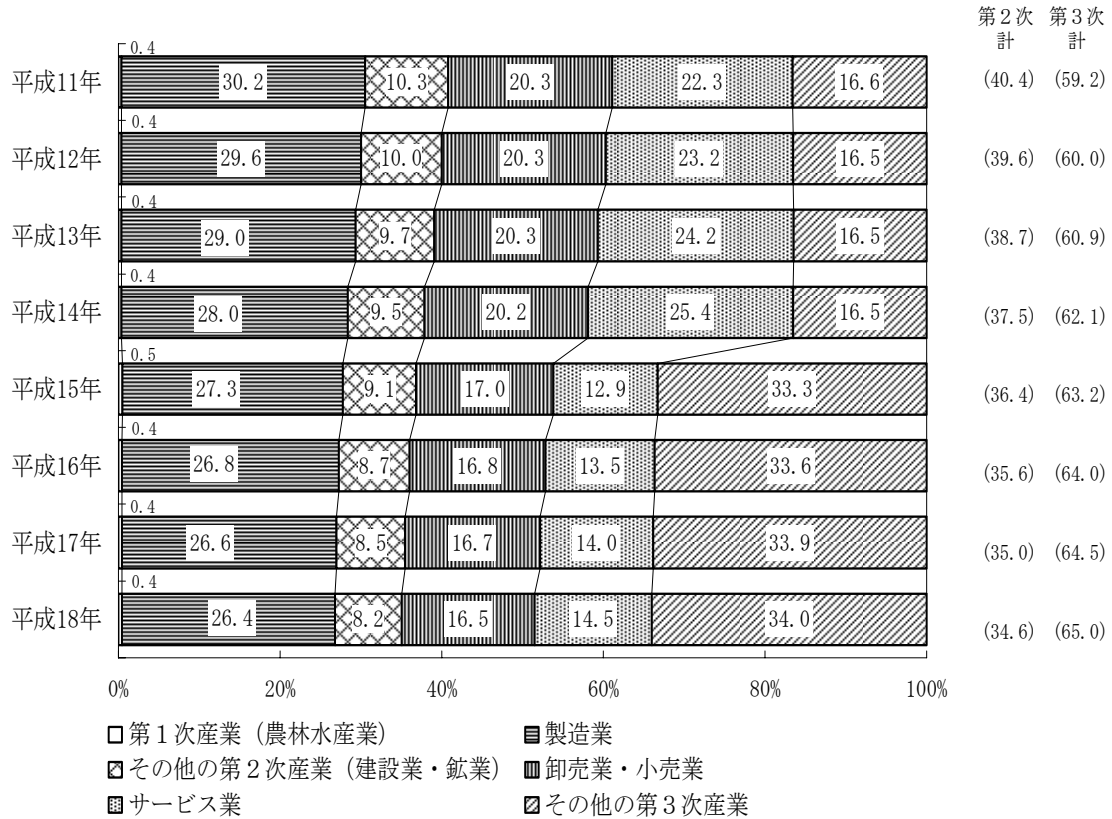
推移の傾向については政管健保と同様で、事業所数においても被保険者数においても、平成15年以降はサービス業及びその他の第3次産業が増加しており、製造業、その他の第2次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図Ⅱ-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図Ⅱ-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表Ⅱ-4-(1)、表Ⅱ-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が33.5%を占め、5~9人規模が21.3%、3・4人規模が18.4%、10~19人規模が12.7%であり、5人未満の事業所をまとめると51.9%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が24.8%を占め、100~299人規模が16.6%、50~99人規模が10.2%である。

対前年増加率は、事業所数では、2人以下規模が4.2%増加、500~999人規模が3.9%増加、1000人以上規模が3.6%増加するなど9項目で増加しているが、5~9人規模が0.3%減少、10~19人規模が0.1%減少するなど2項目で減少している。被保険者数では、1000人以上規模が4.5%増加、500~999人規模が3.8%増加、100~299人規模が1.9%増加するなど9項目で増加しているが、5~9人規模が0.2%減少、10~19人規模が0.1%減少するなど2項目で減少している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,660,144	100.0	1.5	24,184	33,742,303	100.0	2.0	652,576
2人以下	555,727	33.5	4.2	22,642	701,130	2.1	1.6	11,354
3人・4人	305,735	18.4	0.3	1,021	1,051,205	3.1	0.3	3,116
小計(5人未満)	861,462	51.9	2.8	23,663	1,752,335	5.2	0.8	14,470
5人～9人	353,223	21.3	△ 0.3	△ 987	2,319,078	6.9	△ 0.2	△ 5,236
10人～19人	211,481	12.7	△ 0.1	△ 247	2,848,700	8.4	△ 0.1	△ 1,742
20人～29人	75,307	4.5	0.4	309	1,795,711	5.3	0.4	6,493
30人～49人	61,471	3.7	0.2	134	2,330,663	6.9	0.2	4,817
50人～99人	49,748	3.0	0.7	325	3,436,335	10.2	0.7	24,076
100人～299人	34,143	2.1	1.9	631	5,610,690	16.6	1.9	106,206
300人～499人	6,398	0.4	1.7	106	2,447,867	7.3	1.6	38,976
500人～999人	4,142	0.2	3.9	154	2,831,477	8.4	3.8	104,236
1000人以上	2,769	0.2	3.6	96	8,369,447	24.8	4.5	360,280
小計(5人以上)	798,682	48.1	0.1	521	31,989,968	94.8	2.0	638,106

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	% △ 1.8	% △ 0.9	% △ 0.0	% 0.8	% 1.5
2人以下	△ 3.7	2.0	3.0	4.0	4.2
3人・4人	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.9	0.3
小計(5人未満)	△ 2.7	0.3	1.3	2.1	2.8
5人～9人	△ 1.1	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.3
10人～19人	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1
20人～29人	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	0.4
30人～49人	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3	0.2
50人～99人	0.5	0.7	0.1	0.5	0.7
100人～299人	△ 0.1	1.0	0.5	1.6	1.9
300人～499人	△ 0.3	4.2	0.0	2.4	1.7
500人～999人	△ 0.4	4.0	1.1	1.6	3.9
1000人以上	0.2	2.7	2.0	2.9	3.6
小計(5人以上)	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.5	0.1

イ. 被保険者数

規模別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	% △ 0.4	% 0.8	% 0.7	% 1.4	% 2.0
2人以下	△ 1.1	0.7	0.8	1.4	1.6
3人・4人	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.0	0.3
小計(5人未満)	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.1	0.8
5人～9人	△ 1.2	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.2
10人～19人	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.1
20人～29人	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	0.4
30人～49人	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3	0.2
50人～99人	0.4	0.9	0.3	0.6	0.7
100人～299人	△ 0.1	1.2	0.6	1.8	1.9
300人～499人	△ 0.0	4.4	0.3	2.6	1.6
500人～999人	△ 0.2	3.8	1.1	1.7	3.8
1000人以上	△ 0.3	2.7	3.5	3.6	4.5
小計(5人以上)	△ 0.4	0.9	0.7	1.5	2.0

表Ⅱ-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が27.9%を占め、10～19人規模が18.8%、3・4人規模が18.1%、2人以下規模が11.9%であり、5人未満の事業所をまとめると30.1%を占めている。被保険者数の構成割合は、1,000人以上規模が28.3%を占め、100～299人規模が18.7%、50～99人規模が10.8%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、500～999人規模が3.9%増加、1,000人以上規模が3.5%増加するなど6項目で増加しているが、2人以下規模が3.2%減少、3・4人規模及び5～9人規模が1.5%減少するなど5項目で減少している。

賞与支給被保険者数では、500～999人規模が1.8%増加、1,000人以上規模が1.7%増加するなど3項目で増加しているが、2人以下規模が3.6%減少、3・4人規模が2.1%減少するなど8項目で減少している。

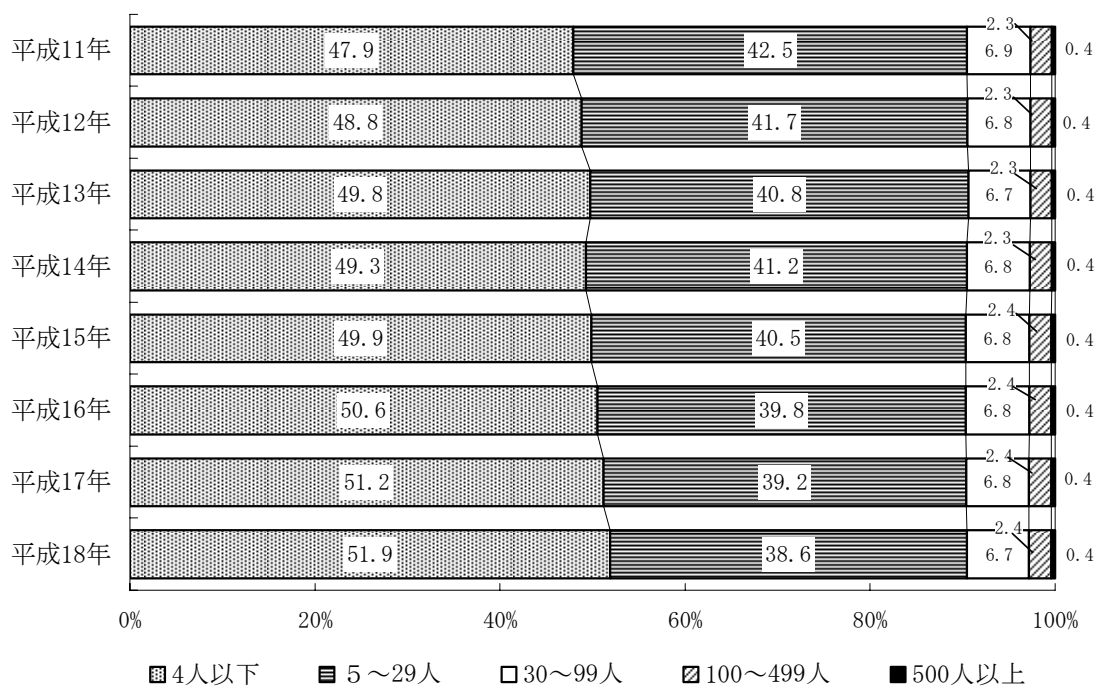
表Ⅱ-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	か所	%	%	か所	人	%	%	人
2人以下	915,296	100.0	△ 1.1	△ 10,585	50,289,054	100.0	0.3	155,174
3人・4人	109,337	11.9	△ 3.2	△ 3,579	251,754	0.5	△ 3.6	△ 9,376
小計(5人未満)	165,994	18.1	△ 1.5	△ 2,562	651,546	1.3	△ 2.1	△ 14,034
5人～9人	275,331	30.1	△ 2.2	△ 6,141	903,300	1.8	△ 2.5	△ 23,410
10人～19人	255,305	27.9	△ 1.5	△ 3,957	2,131,354	4.2	△ 1.9	△ 41,138
20人～29人	171,875	18.8	△ 0.8	△ 1,324	3,386,354	6.7	△ 1.4	△ 46,620
30人～49人	65,117	7.1	0.0	12	2,441,336	4.9	△ 1.0	△ 24,549
50人～99人	55,162	6.0	△ 0.3	△ 162	3,409,299	6.8	△ 1.2	△ 40,684
100人～299人	46,476	5.1	0.3	126	5,440,925	10.8	△ 0.5	△ 29,992
300人～499人	32,929	3.6	1.6	520	9,386,715	18.7	0.5	46,240
500人～999人	6,283	0.7	1.5	95	4,165,828	8.3	△ 0.1	△ 4,420
1000人以上	4,087	0.4	3.9	154	4,795,774	9.5	1.8	83,572
小計(5人以上)	2,731	0.3	3.5	92	14,228,169	28.3	1.7	236,175
	639,965	69.9	△ 0.7	△ 4,444	49,385,754	98.2	0.4	178,584

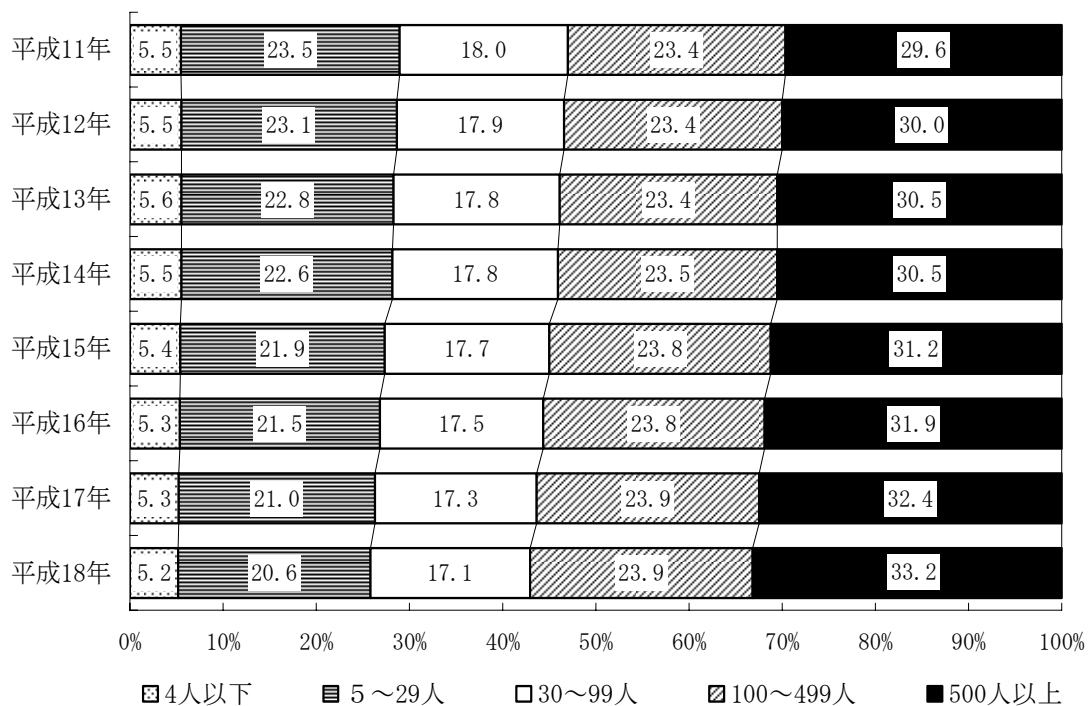
図Ⅱ-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では4人以下規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

図Ⅱ-3 規模別 事業所数の構成割合の推移



図Ⅱ-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表Ⅱ-5-(1)、表Ⅱ-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表Ⅱ

-6-(1)、表Ⅱ-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数ではサービス業、医療・福祉、情報通信業であり、被保険者数ではサービス業、製造業、医療・福祉である。逆に減少数が多いのは、事業所数では複合サービス事業、公務、製造業であり、被保険者数では建設業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。合計では、事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに5～29人規模以外では増加している。

表Ⅱ-5-(3)、表Ⅱ-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表Ⅱ-6-(3)、表Ⅱ-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉、情報通信業、不動産業が増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは製造業、医療・福祉、サービス業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業、製造業であり、賞与支給被保険者数では金融・保険業、運輸業、公務である。合計では賞与支給事業所数は減少しており、賞与支給被保険者数は増加している。規模別にみると、賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模で減少している。

表Ⅱ-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,176	3,392	6,822	602	114	5	1	16,112	1.0
鉱業	900	618	2,215	312	51	2	5	4,103	0.2
建設業	90,004	59,904	118,716	9,038	1,594	147	120	279,523	16.8
製造業	70,535	44,811	120,937	29,701	11,151	1,107	815	279,057	16.8
卸売・小売業	124,743	70,161	120,705	17,562	6,467	717	490	340,845	20.5
金融・保険業	10,019	3,636	4,973	1,179	978	190	225	21,200	1.3
不動産業	45,882	10,887	10,894	1,411	493	58	35	69,660	4.2
運輸業	10,274	6,180	28,860	9,795	3,354	250	169	58,882	3.5
情報通信業	18,570	8,160	20,400	4,948	1,980	269	222	54,549	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,403	2,106	3,947	545	152	17	24	9,194	0.6
飲食店・宿泊業	19,458	10,524	17,695	2,888	1,003	94	67	51,729	3.1
医療・福祉	21,650	21,109	61,634	13,670	5,894	410	118	124,485	7.5
教育・学習支援業	7,604	3,333	8,382	1,382	352	42	26	21,121	1.3
複合サービス事業	5,894	1,719	3,108	937	719	110	31	12,518	0.8
サービス業	116,972	57,453	106,538	15,881	5,333	628	390	303,195	18.3
公務	5,643	1,742	4,185	1,368	906	96	31	13,971	0.8
合計	555,727	305,735	640,011	111,219	40,541	4,142	2,769	1,660,144	100.0
割合(%)	33.5	18.4	38.6	6.7	2.4	0.2	0.2	100.0	

表Ⅱ-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	296	71	△ 6	△ 20	5	0	-	346	1.4
農林水産業	21	△ 15	△ 63	△ 14	△ 4	△ 1	0	△ 76	△ 0.3
建設業	3,895	743	△ 1,395	△ 183	△ 35	△ 4	4	3,025	12.5
製造業	1,486	△ 808	△ 1,739	38	152	17	18	△ 836	△ 3.5
卸売・小売業	4,757	△ 1,074	△ 1,616	△ 140	8	24	5	1,964	8.1
金融・保険業	305	37	78	△ 170	△ 36	△ 13	6	207	0.9
不動産業	2,251	248	347	61	33	7	0	2,947	12.2
運輸業	406	72	306	32	44	13	0	873	3.6
情報通信業	1,657	517	901	274	95	12	4	3,460	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	43	△ 10	△ 122	△ 9	0	△ 1	2	△ 97	△ 0.4
飲食店・宿泊業	818	△ 27	30	35	25	2	1	884	3.7
医療・福祉	1,476	754	2,346	419	217	29	6	5,247	21.7
教育・学習支援	408	77	51	21	3	3	2	565	2.3
複合サービス事業	△ 1,490	△ 167	△ 215	△ 24	9	2	2	△ 1,883	△ 7.8
サービス業務	6,499	737	770	389	160	55	40	8,650	35.8
公務	△ 186	△ 134	△ 598	△ 250	61	9	6	△ 1,092	△ 4.5
合計	22,642	1,021	△ 925	459	737	154	96	24,184	100.0
割合(%)	93.6	4.2	△ 3.8	1.9	3.0	0.6	0.4	100.0	

表Ⅱ-5-(3) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,425	1,780	5,227	561	111	5	1	9,110	1.0
農林水産業	249	359	1,736	288	49	2	5	2,688	0.3
建設業	10,305	27,348	84,546	8,272	1,555	145	118	132,289	14.5
製造業	11,113	23,904	95,117	27,643	10,925	1,100	810	170,612	18.6
卸売・小売業	18,838	37,081	95,045	16,444	6,329	710	486	174,933	19.1
金融・保険業	1,731	2,033	4,022	1,143	968	189	223	10,309	1.1
不動産業	5,377	5,212	8,499	1,326	476	58	34	20,982	2.3
運輸業	1,642	2,635	17,652	8,155	3,165	246	169	33,664	3.7
情報通信業	2,308	3,833	14,787	4,416	1,892	266	218	27,720	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	656	1,395	3,456	536	149	16	24	6,232	0.7
飲食店・宿泊業	1,769	3,573	10,557	2,265	912	94	66	19,236	2.1
医療・福祉	9,290	16,574	55,748	13,242	5,814	407	117	101,192	11.1
教育・学習支援	2,291	2,134	7,069	1,274	324	41	26	13,159	1.4
複合サービス事業	3,663	1,516	2,880	919	714	109	31	9,832	1.1
サービス業務	36,988	35,667	83,426	14,193	5,086	605	376	176,341	19.3
公務	1,692	950	2,530	961	743	94	27	6,997	0.8
合計	109,337	165,994	492,297	101,638	39,212	4,087	2,731	915,296	100.0
割合(%)	11.9	18.1	53.8	11.1	4.3	0.4	0.3	100.0	

表Ⅱ-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 13	△ 2	△ 87	△ 22	4	0	0	△ 120	1.1
農林水産業	1	△ 15	△ 92	△ 16	△ 6	△ 1	0	△ 129	1.2
建設業	△ 70	78	△ 1,831	△ 179	△ 42	△ 5	2	△ 2,047	19.3
製造業	△ 315	△ 545	△ 1,437	124	150	18	17	△ 1,988	18.8
卸売・小売業	△ 474	△ 1,129	△ 1,881	△ 169	21	24	3	△ 3,605	34.1
金融・保険業	△ 118	△ 45	△ 13	△ 178	△ 36	△ 13	6	△ 397	3.8
不動産業	△ 109	△ 26	221	63	26	7	0	182	△ 1.7
運輸業	△ 34	△ 87	△ 457	△ 161	13	11	0	△ 715	6.8
情報通信業	△ 87	△ 13	395	171	85	17	6	574	△ 5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 23	△ 38	△ 119	△ 9	1	△ 1	2	△ 187	1.8
飲食店・宿泊業	△ 112	△ 110	△ 229	44	34	4	3	△ 366	3.5
医療・福祉	14	234	1,642	370	195	30	5	2,490	△ 23.5
教育・学習支援	△ 6	△ 28	△ 63	16	△ 4	3	4	△ 78	0.7
複合サービス事業	△ 1,268	△ 176	△ 220	△ 33	4	2	3	△ 1,688	15.9
サービス業務	△ 536	△ 543	△ 627	184	131	48	36	△ 1,307	12.3
公務	△ 429	△ 117	△ 471	△ 241	39	10	5	△ 1,204	11.4
合計	△ 3,579	△ 2,562	△ 5,269	△ 36	615	154	92	△ 10,585	100.0
割合(%)	33.8	24.2	49.8	0.3	△ 5.8	△ 1.5	△ 0.9	100.0	

表Ⅱ-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,760	11,661	69,336	29,545	21,157	3,361	2,241	144,061	0.4
鉱業	1,083	2,139	26,320	14,642	10,846	1,683	18,881	75,594	0.2
建設業	120,683	206,483	1,196,758	434,099	300,480	101,689	343,217	2,703,409	8.0
製造業	90,334	154,538	1,422,725	1,551,656	2,190,007	753,750	2,738,074	8,901,084	26.4
卸売・小売業	162,246	240,375	1,262,239	901,290	1,287,004	494,168	1,210,466	5,557,788	16.5
金融・保険業	11,038	12,421	53,429	64,183	221,004	129,672	856,070	1,347,817	4.0
不動産業	50,741	36,556	107,593	71,723	99,004	40,876	72,394	478,887	1.4
運輸業	11,716	21,491	379,819	510,369	639,890	172,919	591,565	2,327,769	6.9
情報通信業	21,803	27,919	237,625	257,836	397,307	184,800	738,796	1,866,086	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,292	7,248	41,522	27,835	27,018	11,175	174,315	292,405	0.9
飲食店・宿泊業	24,706	36,017	189,939	147,710	200,644	63,034	170,567	832,617	2.5
医療・福祉社	29,218	73,909	679,278	746,121	1,160,815	272,417	201,527	3,163,285	9.4
教育・学習支援業	8,974	11,403	100,121	67,564	76,524	28,593	47,072	340,251	1.0
複合サービス事業	6,736	5,848	35,276	52,237	164,182	72,445	53,335	390,059	1.2
サービス業	146,157	197,204	1,110,890	815,178	1,072,808	437,242	1,096,905	4,876,384	14.5
公務	5,643	5,993	50,619	75,010	189,867	63,653	54,022	444,807	1.3
合計	701,130	1,051,205	6,963,489	5,766,998	8,058,557	2,831,477	8,369,447	33,742,303	100.0
割合(%)	2.1	3.1	20.6	17.1	23.9	8.4	24.8	100.0	

表Ⅱ-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	280	228	228	△ 956	637	△ 22	130	525	0.1
鉱業	△ 16	△ 70	△ 988	△ 502	△ 671	△ 481	△ 614	△ 3,342	△ 0.5
建設業	2,858	2,615	△ 18,478	△ 7,899	△ 7,614	△ 2,361	11,122	△ 19,757	△ 3.0
製造業	△ 504	△ 2,988	△ 17,668	4,303	27,128	12,637	91,564	114,472	17.5
卸売・小売業	1,291	△ 3,781	△ 10,779	△ 7,826	2,154	13,997	38,558	33,614	5.2
金融・保険業	122	141	250	△ 9,463	△ 3,299	△ 10,307	31,424	8,868	1.4
不動産業	1,375	801	3,573	2,932	4,635	5,830	4,420	23,566	3.6
運輸業	169	212	3,801	438	5,806	10,176	△ 947	19,655	3.0
情報通信業	1,294	1,735	11,490	14,559	19,381	7,654	28,154	84,267	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 8	△ 43	△ 986	△ 347	203	△ 46	△ 164	△ 1,391	△ 0.2
飲食店・宿泊業	107	△ 171	183	109	5,082	2,420	12,796	20,526	3.1
医療・福祉社	1,484	2,691	24,205	22,506	39,335	17,148	4,972	112,341	17.2
教育・学習支援業	262	233	982	698	326	2,311	4,907	9,719	1.5
複合サービス事業	△ 1,582	△ 547	△ 1,782	△ 269	3,042	904	3,402	3,168	0.5
サービス業	4,776	2,453	13,878	22,373	35,652	39,031	126,358	244,521	37.5
公務	△ 554	△ 393	△ 8,394	△ 11,763	13,385	5,345	4,198	1,824	0.3
合計	11,354	3,116	△ 485	28,893	145,182	104,236	360,280	652,576	100.0
割合(%)	1.7	0.5	△ 0.1	4.4	22.2	16.0	55.2	100.0	

表Ⅱ-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,499	7,115	77,161	44,870	37,383	6,945	3,623	180,596	0.4
鉱業	628	1,505	33,099	23,835	20,644	3,168	36,359	119,238	0.2
建設業	19,717	88,397	1,180,419	663,164	533,629	185,146	697,027	3,367,499	6.7
製造業	23,689	86,748	1,718,960	2,557,272	4,003,218	1,402,429	5,054,743	14,847,059	29.5
卸売・小売業	39,914	130,604	1,459,175	1,446,225	2,233,672	860,982	2,045,655	8,216,227	16.3
金融・保険業	3,973	8,256	67,778	108,495	408,189	240,037	1,558,860	2,395,588	4.8
不動産業	11,314	19,288	112,591	96,233	150,048	59,852	116,335	565,661	1.1
運輸業	3,741	11,036	352,308	694,903	1,058,669	304,418	1,179,333	3,604,408	7.2
情報通信業	4,729	14,310	248,913	374,552	640,269	306,660	1,188,551	2,777,984	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,549	5,465	56,943	52,522	50,872	22,877	472,603	662,831	1.3
飲食店・宿泊業	3,708	11,660	149,929	164,167	267,019	85,860	202,248	884,591	1.8
医療・福祉社	25,322	83,650	984,176	1,252,135	2,045,984	490,033	375,768	5,257,068	10.5
教育・学習支援業	4,912	8,165	124,532	97,407	89,264	29,553	57,575	411,408	0.8
複合サービス事業	9,584	8,970	58,916	99,572	361,860	163,165	116,376	818,443	1.6
サービス業	91,913	162,400	1,301,539	1,120,953	1,507,770	578,039	1,063,598	5,826,212	11.6
公務	3,562	3,977	32,605	53,919	144,053	56,610	59,515	354,241	0.7
合計	251,754	651,546	7,959,044	8,850,224	13,552,543	4,795,774	14,228,169	50,289,054	100.0
割合(%)	0.5	1.3	15.8	17.6	26.9	9.5	28.3	100.0	

表Ⅱ-6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	2人以下	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 91	△ 415	△ 1,020	△ 1,990	453	△ 978	97	△ 3,944	△ 2.5
鉱業	0	△ 79	△ 1,746	△ 608	△ 1,476	△ 699	△ 1,600	△ 6,208	△ 4.0
建設業	△ 233	901	△ 19,773	△ 6,667	△ 12,102	△ 3,028	19,509	△ 21,393	△ 13.8
製造業	△ 712	△ 1,593	△ 16,364	9,522	37,164	8,137	86,843	122,997	79.3
卸売・小売業	△ 945	△ 4,300	△ 20,319	△ 17,794	△ 6,642	28,442	30,794	9,236	6.0
金融・保険業	△ 302	△ 222	△ 2,278	△ 20,506	△ 4,201	△ 23,466	3,600	△ 47,375	△ 30.5
不動産業	△ 313	53	1,202	676	3,180	11,098	9,254	25,150	16.2
運輸業	△ 159	△ 454	△ 9,333	△ 18,595	△ 12,979	10,836	△ 12,433	△ 43,117	△ 27.8
情報通信業	△ 168	131	3,102	6,269	19,314	13,809	△ 19,646	22,811	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 65	△ 130	△ 1,561	△ 1,664	△ 604	△ 1,409	△ 9,559	△ 14,992	△ 9.7
飲食店・宿泊業	△ 159	△ 582	△ 4,464	△ 161	6,378	△ 1,522	9,733	9,223	5.9
医療・福祉	△ 263	△ 290	△ 1,469	5,013	26,420	13,708	26,466	69,585	44.8
教育・学習支援業	△ 250	△ 413	△ 2,772	△ 1,625	△ 5,289	618	5,763	△ 3,968	△ 2.6
複合サービス事業	△ 2,594	△ 1,151	△ 3,841	△ 4,473	△ 2,162	△ 10	6,858	△ 7,373	△ 4.8
サービス	△ 2,160	△ 4,806	△ 22,916	△ 4,931	△ 7,838	27,822	83,572	68,743	44.3
公務	△ 962	△ 684	△ 8,755	△ 13,142	2,204	214	△ 3,076	△ 24,201	△ 15.6
合計	△ 9,376	△ 14,034	△ 112,307	△ 70,676	41,820	83,572	236,175	155,174	100.0
割合(%)	△ 6.0	△ 9.0	△ 72.4	△ 45.5	27.0	53.9	152.2	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表Ⅱ-7-(1)、表Ⅱ-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が45万7千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の45万2千円、情報通信業の40万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の22万8千円で、男子の平均の6割程度であり、農林水産業の29万5千円、複合サービス業の29万5千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万4千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の28万1千円、金融・保険業の25万7千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万1千円で、農林水産業の19万5千円、複合サービス事業の19万6千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の64%であるが、この比が最も高いのは公務の75%で、最も低いのは金融・保険業の56%となっている。

対前年度増加率では、男子は0.0%の減少、女子は0.3%の増加である。産業大分類別にみると、男子は不動産業及び電気・ガス・熱供給・水道業の0.6%増を始めとして9項目で増加しており、女子は金融・保険業の1.3%増を始めとして9項目で増加している。

表Ⅱ-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計	314,510	100.0	△0.1
	合農林水産	266,113	84.6	△0.5
	鉱建	343,512	109.2	0.2
	製造	338,172	107.5	0.1
	卸売・小売	337,187	107.2	0.1
	金融・保険	300,135	95.4	0.2
	不動産	363,205	115.5	0.3
	運輸	323,125	102.7	0.7
	情報通信	316,160	100.5	△0.0
	電気・ガス・熱供給・水道	376,274	119.6	△0.5
	飲食店・宿泊	425,927	135.4	0.4
	医療・福祉	260,845	82.9	0.5
	教育・学習支援	269,606	85.7	△0.1
	複合サービス	275,228	87.5	△0.4
	公務	258,754	82.3	△0.7
		288,891	91.9	△0.4
	189,058	60.1	△1.8	
男	計	359,760	114.4	△0.0
	合農林水産	294,527	93.6	△0.6
	鉱建	363,651	115.6	0.0
	製造	358,479	114.0	0.0
	卸売・小売	376,885	119.8	△0.0
	金融・保険	350,176	111.3	0.2
	不動産	456,853	145.3	0.1
	運輸	360,387	114.6	0.6
	情報通信	329,466	104.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道	408,311	129.8	△0.2
	飲食店・宿泊	452,189	143.8	0.6
	医療・福祉	301,108	95.7	0.5
	教育・学習支援	340,278	108.2	△0.6
	複合サービス	327,884	104.3	0.0
	公務	295,300	93.9	△0.6
		330,162	105.0	△0.2
	228,496	72.7	△3.6	
女	計	228,825	72.8	0.3
	合農林水産	194,531	61.9	△0.2
	鉱建	227,597	72.4	0.2
	製造	226,778	72.1	0.3
	卸売・小売	216,600	68.9	0.6
	金融・保険	217,059	69.0	0.6
	不動産	257,122	81.8	1.3
	運輸	248,521	79.0	1.0
	情報通信	227,989	72.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道	284,056	90.3	△0.8
	飲食店・宿泊	280,716	89.3	△0.7
	医療・福祉	200,054	63.6	0.7
	教育・学習支援	245,713	78.1	0.0
	複合サービス	228,356	72.6	△0.5
	公務	196,202	62.4	△0.7
		226,865	72.1	△0.2
	171,477	54.5	△0.4	

注1:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

表Ⅱ-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額が増加率の推移

産業大分類		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
		%	%	%	%	%
計	計業	△ 1.2	△ 0.7	0.5	△ 0.1	△ 0.1
	合農	△ 1.1	△ 3.6	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.5
	林産	△ 1.1	△ 1.5	0.2	1.8	0.2
	水産	△ 1.6	0.1	△ 0.3	0.3	0.1
	建設	△ 0.3	△ 1.2	2.7	0.0	0.1
	製造	△ 1.0	△ 1.0	0.1	0.0	0.2
	卸売	△ 0.0	△ 1.4	0.7	0.5	0.3
	金融	△ 1.6	0.4	0.4	0.7	0.7
	不動産	△ 3.1	△ 4.2	0.2	0.0	△ 0.0
	運輸業	△ 0.4	2.7	3.3	△ 0.5	△ 0.5
	情報通信業	0.4	△ 0.4	1.1	1.0	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.7	0.1	0.5
	飲食店・宿泊業	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1
	医療・福祉業	△ 2.0	0.6	△ 0.3	0.1	△ 0.4
	教育・学習支援業	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.7
複合サービス業	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	
公務	△ 0.6	△ 1.0	2.9	△ 0.6	△ 1.8	
男	計業	△ 1.6	△ 0.8	0.7	△ 0.1	△ 0.0
	合農	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.6
	林産	△ 1.2	△ 1.8	0.9	1.1	0.0
	水産	△ 1.8	0.0	△ 0.3	0.3	0.0
	建設	△ 0.9	△ 1.8	2.9	△ 0.2	△ 0.0
	製造	△ 1.3	△ 0.8	0.1	0.0	0.2
	卸売	△ 0.7	△ 1.9	0.0	0.6	0.1
	金融	△ 2.5	△ 0.2	0.3	0.5	0.6
	不動産	△ 3.2	△ 4.6	0.1	0.0	0.0
	運輸業	△ 0.8	0.7	4.1	△ 0.2	△ 0.2
	情報通信業	0.2	△ 0.3	1.0	0.9	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.5
	飲食店・宿泊業	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.6
	医療・福祉業	△ 3.5	△ 1.0	△ 0.7	0.8	0.0
	教育・学習支援業	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
複合サービス業	△ 1.8	0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	
公務	△ 3.5	△ 0.8	6.0	△ 1.1	△ 3.6	
女	計業	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3
	合農	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.1	0.1	△ 0.2
	林産	△ 0.0	0.1	0.8	0.1	0.2
	水産	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.1	0.4	0.3
	建設	0.8	0.7	1.0	0.7	0.6
	製造	△ 0.2	△ 0.4	0.4	0.4	0.6
	卸売	0.7	△ 1.7	0.4	1.0	1.3
	金融	0.1	1.4	0.4	1.4	1.0
	不動産	△ 2.0	△ 6.9	2.4	0.6	0.0
	運輸業	0.5	3.0	3.7	△ 0.3	△ 0.8
	情報通信業	1.5	0.0	0.8	1.5	△ 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5	0.4	0.7
	飲食店・宿泊業	0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	0.0
	医療・福祉業	0.2	△ 2.1	0.4	0.1	△ 0.5
	教育・学習支援業	△ 0.3	△ 1.1	0.9	0.3	△ 0.2
複合サービス業	0.2	△ 0.1	0.8	△ 0.3	△ 0.4	

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が84万2千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の68万9千円、情報通信業の66万7千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万2千円で、男子の平均の6割程度であり、運輸業の36万3千円、農林水産業の37万3千円がこれに続く。女子は情報通信業の43万3千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の41万9千円、金融・保険業の38万4千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万5千円で、公務の21万3千円、農林水産業の22万6千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の77%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。

対前年増加率は、男子は1.6%の増加、女子は1.5%の増加である。産業大分類別にみると、男子では金融・保険業の5.5%増を始めとして12項目の産業で増加し、公務の6.0%減を始めとして4項目の産業で減少している。女子は、鉱業の5.1%増を始めとして14項目の産業で増加し、複合サービス事業の1.1%減を始めとして2項目の産業で減少している。

表Ⅱ-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計業	465,584	100.0	1.6
	農業	333,491	71.6	0.8
	林業	541,386	116.3	5.5
	水産業	414,489	89.0	2.3
	建設業	559,710	120.2	2.0
	製造業	412,672	88.6	1.3
	卸売業・小売業	630,815	135.5	4.9
	金融業・保険業	503,697	108.2	1.4
	不動産業	353,247	75.9	△0.1
	情報通信業	619,446	133.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	654,533	140.6	0.4
	飲食店・宿泊業	268,670	57.7	0.7
	医療・福祉	361,636	77.7	△0.2
	教育・学習支援事業	420,150	90.2	1.5
	複合サービス事業	344,561	74.0	△0.8
公務	391,254	84.0	1.4	
		269,124	57.8	△3.0
男	計業	540,583	116.1	1.6
	農業	373,128	80.1	0.8
	林業	578,565	124.3	5.2
	水産業	436,430	93.7	2.3
	建設業	634,482	136.3	1.8
	製造業	493,625	106.0	1.2
	卸売業・小売業	841,876	180.8	5.5
	金融業・保険業	576,006	123.7	1.3
	不動産業	362,937	78.0	△0.2
	情報通信業	666,644	143.2	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	689,382	148.1	0.2
	飲食店・宿泊業	322,464	69.3	0.4
	医療・福祉	459,697	98.7	△0.8
	教育・学習支援事業	493,556	106.0	1.1
	複合サービス事業	398,424	85.6	△0.6
公務	447,016	96.0	1.5	
		374,441	80.4	△6.0
女	計業	302,447	65.0	1.5
	農業	226,060	48.6	0.3
	林業	321,415	69.0	5.1
	水産業	265,046	56.9	2.5
	建設業	301,537	64.8	2.5
	製造業	252,322	54.2	1.8
	卸売業・小売業	384,274	82.5	4.6
	金融業・保険業	338,232	72.6	2.3
	不動産業	279,697	60.1	1.3
	情報通信業	432,711	92.9	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	418,963	90.0	0.9
	飲食店・宿泊業	164,913	35.4	1.3
	医療・福祉	330,444	71.0	△0.1
	教育・学習支援事業	342,288	73.5	2.1
	複合サービス事業	244,142	52.4	△1.1
公務	276,177	59.3	0.9	
		212,542	45.7	2.1

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成18年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成17年度末の値である。

1 産業大分類別 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	1,660,144	100.0	4.1	2,001,152	100.0	0.0	83.0
農 林 水 産	16,112	1.0	4.5	15,067	0.8	0.7	106.9
建設	4,103	0.2	0.8	3,392	0.2	△ 3.6	121.0
製造	279,523	16.8	3.4	312,857	15.6	△ 0.9	89.3
卸売・小売	279,057	16.7	1.8	345,509	17.3	△ 1.8	80.8
金融・保険	340,845	20.5	3.1	411,446	20.6	△ 1.0	82.8
不動産	21,200	1.3	5.8	22,985	1.1	△ 0.3	92.2
運輸	69,660	4.2	6.4	39,671	2.0	1.3	175.6
情報通信	58,882	3.5	3.4	73,955	3.7	0.3	79.6
電気・ガス・熱供給・水道	54,549	3.3	9.6	48,873	2.4	2.7	111.6
飲食店・宿泊	9,194	0.6	0.9	1,913	0.1	0.5	480.6
医療・福祉	51,729	3.1	5.2	80,003	4.0	0.8	64.7
教育・学習支援	124,485	7.5	6.6	182,310	9.1	3.5	68.3
複合サービス事業	21,121	1.3	5.4	27,200	1.4	2.9	77.7
その他	12,518	0.9	1.8	24,948	1.2	3.0	50.2
公務	303,195	18.3	5.6	392,533	19.6	1.2	77.2
分類不明	13,971	0.9	2.7	17,130	0.9	△ 5.4	81.6
その他	-	-	-	1,360	0.1	13.0	-

2 産業大分類別 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	33,742,303	100.0	3.7	35,233,937	100.0	1.8	95.8
農 林 水 産	144,061	0.4	1.8	99,769	0.3	1.3	144.4
建設	75,594	0.2	△ 3.1	39,232	0.1	△ 2.9	192.7
製造	2,703,409	8.0	0.9	2,245,753	6.4	△ 1.8	120.4
卸売・小売	8,901,084	26.3	2.7	8,974,411	25.5	0.7	99.2
金融・保険	5,557,788	16.5	2.4	6,674,136	18.9	0.9	83.3
不動産	1,347,817	4.1	4.5	1,290,877	3.7	△ 0.1	104.4
運輸	478,887	1.4	6.8	420,727	1.2	3.6	113.8
情報通信	2,327,769	6.8	1.7	2,645,347	7.5	1.4	88.0
電気・ガス・熱供給・水道	1,866,086	5.6	7.1	1,371,119	3.9	3.7	136.1
飲食店・宿泊	292,405	0.9	0.2	212,430	0.6	△ 1.4	137.6
医療・福祉	832,617	2.5	4.1	917,923	2.6	1.8	90.7
教育・学習支援	3,163,285	9.3	4.6	3,257,970	9.2	5.0	97.1
複合サービス事業	340,251	1.0	4.4	647,336	1.8	5.7	52.6
その他	390,059	1.2	3.2	419,199	1.2	0.5	93.0
公務	4,876,384	14.5	7.2	5,516,485	15.7	4.4	88.4
分類不明	444,807	1.4	6.2	483,508	1.4	3.9	92.0
その他	-	-	-	17,715	0.1	12.3	-

3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	1,660,144	100.0	1.5	2,001,152	100.0	0.0	83.0
4 人以下	861,462	51.9	2.8	1,206,826	60.3	0.0	71.4
5 ～ 29 人	640,011	38.6	△ 0.1	614,713	30.7	△ 0.3	104.1
30 ～ 99 人	111,219	6.7	0.4	123,755	6.2	0.7	89.9
100 ～ 499 人	40,541	2.4	1.9	47,970	2.4	2.2	84.5
500 人以上	6,911	0.4	3.8	7,888	0.4	3.4	87.6

4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	33,742,303	100.0	2.0	35,233,937	100.0	1.8	95.8
4 人以下	1,752,335	5.2	0.8	2,032,662	5.8	0.1	86.2
5 ～ 29 人	6,963,489	20.6	△ 0.0	6,846,048	19.4	△ 0.2	101.7
30 ～ 99 人	5,766,998	17.1	0.5	6,467,895	18.4	0.9	89.2
100 ～ 499 人	8,058,557	23.9	1.8	9,580,522	27.2	2.5	84.1
500 人以上	11,200,924	33.2	4.3	10,306,810	29.3	3.5	108.7

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成17年度）厚生労働省職業安定局」による。